

「持続可能な財政・社会保障システムに向けて」

調査情報担当室

2017年5月26日、「2025年問題」のうち、「持続可能な財政・社会保障システムに向けて」について、講演会が開催されたので、その内容を紹介する。

なお、本稿に掲載されているデータ等は、講演会開催時点のものである。また、講演会の資料（スライド）は末尾に添付している。

基調講演

駒村 康平 氏（慶應義塾大学経済学部教授）

コーディネーター 兼 コメンテーター

神田 慶司 氏（大和総研シニアエコノミスト、企画調整室客員調査員）

○神田氏（以下、敬称略） 2025年問題講演会は、今回が最終回です。本日は、社会保障制度そのものに焦点を当てて議論したいと思います。

安倍内閣は、2020年度のPB黒字化目標の達成に向けて経済・財政一体改革を推進しており、2016年末には薬価の抜本改定の基本方針が取りまとめられ、高額療養費制度が見直されるなど、改革は着実に進んでいます。ただ、PB黒字化目標の達成については依然として不透明な状況にあり、消費税率10%への引上げは三たびの延期を見込む向きもあります。こうした状況で懸念されるのは、現在の若者や現役世代の将来不安が強いことです。なし崩し的に保険料率が上昇したり、年金支給額が引き下げられたりする恐れがあると、家計は将来を懸念して現在の消費を増やすことに慎重になり、結果として経済が活性化しません。そのため、家計が安心できる環境の実現を目指す社会保障制度改革は、財政・社会保障システムの持続可能性の確保に資するとともに、経済成長の観点からも重要です。

駒村先生は、2012年から2013年にかけて、社会保障制度改革国民会議のメンバーとして議論に参加されました。国民会議では、社会保障・税一体改革の中でも、特に医療・介護分野で議論が進められました。現在、安倍内閣が行っている改革は、国民会議で示された施策に沿うように進められています。そこで、個々の改革についても詳しい駒村先生に、社会保障制度改革について御教授いただきたいと思います。

○駒村 2025 年問題ということですが、個人的には、政府は、社会保障・税一体改革で決めたことを、そのとおり進めてくれればよいと思っています。ただ、そういう話は、いろいろな人が研究しているので、本日は、別の切り口の話もしたいと思います。アプローチは違いますが、扱っている題材やこれから考えなければいけないテーマとして、そういう問題意識にもつながるかと思っています。

1. 日本の社会保障制度を巡る三つの課題

（相互に密接に関連する三つの課題）

社会保障制度は 2025 年で終わりではなく、その先も考えなければならないのですが、現状、三つの課題があると思います。一つ目は、所得格差の問題、貧困の拡大、非正規労働者の増加、二つ目は、人口構成の急激な変化、三つ目は、足下での膨大な財政赤字がどの程度増えていくのか、財政が維持できるのかということです。私は、この三つの問題は相互に関連していると思っており、一体的に捉えています。

例えば、貧困や所得格差の拡大、非正規労働者の増大は、特に 90 年代以降、いわゆる団塊ジュニア（70 年代生まれ）世代を直撃しました。団塊ジュニア世代のコーホート合計特殊出生率は低いまま推移しており、今から多少上がったところで、人口減少にはなかなか歯止めがかけられない状態です。また、現役世代の可処分所得の減少は経済にも影響を与え、最終的には財政赤字、今後の高齢者不安にもつながっていくと考えています。このように、三つの課題は密接に関連していますが、今は、何とか危機が表面化せずにしのいでいるという、いわゆる「ゆでガエル」のような状態だろうと思います。

（平均寿命の伸長）

平成 29 年 4 月 10 日に発表された国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、合計特殊率は、前回推計より若干回復しています。最近、私は、現在、大学でファイナンシャル・ジェロントロジーの研究に取り組んでいます。日本語に訳すと金融老年学や金融ジェロントロジーですが、加齢が人間の経済行動に与える影響について分析しています。これまでの経済学は、年齢に伴う心理的・身体的な変化、認知能力の変化が、経済行動に影響を与えるとは、ほとんど想定してこなかったのです。行動経済学という分野では、合理的とは違う行動に関する系統的な研究がありますが、年齢の変化に伴う経済行動の変化には、あまり着目してこなかったようです。

平均寿命は順調に伸びており、女性の 2065 年の期間ピリオドの寿命は、91.35

歳となっています。最近は高齢者の生存率が非常に改善しており、今後発達する医療技術、遺伝子技術等を考慮すると、91.35歳でとどまらず、これ以上となる可能性もあります。人口の減少、出生率の低下が課題ですが、寿命の伸長についても考慮しなければいけません。人生が80歳から90歳のモデルに変わりつつあるのに、社会の仕組みはこのままでよいのかということです。

なお、今回の将来推計人口によれば、前回推計に比べ人口減少速度が下がり、1億人を切るタイミングも少し先送りされています。また、高齢化率の予測も前回より低下しており、生産年齢人口の減少速度は、前回推計より若干改善しています。

（下方修正が続いた出生数の予測）

出生数の動向についての見通しを見てみましょう。1975年時点の推計では、当時の合計特殊出生率は2.06程度だったので、その後の出生数は200万人程度で安定するだろうという想定でした。ところが、現実には、オイルショック等があり出生率も下がり始め、次回の推計では、200万人は維持できないが150万人くらいなら維持できるだろうと変わりました。その後、1992年の推計で出生数は120～130万人程度に下方修正され、以降、推計のたびに下方修正されています。新しい推計では若干改善していると思いますが、2012年の予測では、2050年には出生数が50万を切ることとなります。2050年の1学年の子どもの数は、70年代半ばの推計では200万人、80年代の推計では150万人、現在の推計では50万人と、極めて深刻な状態になっているということです。

原因は当然、出生率の低下ですが、これをコーホート出生率と期間出生率で分解し、特定世代の出生行動を示すコーホート出生率で見えます。2015年時点のデータですが、1966～70年生まれ、71～75年生まれ、76～80年生まれというように、5年刻みとすると、何が見えてくるかです。71～75年生まれ、76～80年生まれのコーホートは、その前の66～70年生まれのところと比べると、出生率が高い時期のパフォーマンスが低い傾向があることが見て取れます。81～85年生まれのコーホートは、70年代生まれと比べると回復しており、少し期待できるかもしれないというわけです。

ここに、5年刻みのコーホート別の女性の数を合わせて見てみると、人口の多い世代の出生率が悪いまま推移していることが分かります。一方、人口がそれほど多くない世代のコーホートは、若干回復傾向になっていますが、若干出生率が上がったところで、親になる人の数が減っているので、それほどめざましい人口の回復は期待できないでしょう。

現在議論されている子ども保険、あるいは子ども・子育て新制度といったものは、本来ならば、90年代半ばから2000年代に整備しておくところでした。ところが、当時は真剣に取り組もうとせず、団塊ジュニア世代が社会に出る、非正規労働率が上がる、子育て環境が育たず共働きができないといったことを放置した結果、こういう状態になってきたと思います。この辺りの政策の不作为とも言える責任は、大きいと思います。

（寿命の延伸とその背景）

他方、寿命についても伸長が続き、1981年推計では、男性は75歳、女性は80歳くらいで伸びが止まると予測されていましたが、これも、後の推計のたびに予測は外れ、予想以上に寿命が延びているということになりました。80年代の予測では、高齢者の数は将来的には2,500万人で頭打ちと見ていたのですが、実際には4,000万人に向かっており、政策が後手に回ることになるわけです。

今後の寿命については、子どもの生存率はこれ以上伸びないので、寿命の伸びは頭打ちではないかと言う人がいますが、子どもの死亡者の改善部分はほぼ出し切っており、現在伸びている部分は高齢者の死亡率の改善部分ですから、その違いは理解しておかなければいけません。

縦軸に生存率、横軸に年齢を取った生命表を見てみると、3世紀のローマでは、生まれてから最初の5年で子どもの60%が亡くなりますが、意外に、成人した人の多くは50歳、60歳まで当時も生きていたと言われています。3世紀のローマと18世紀前半のロンドンがほぼ同じ生存率で、これをどう考えるかということはあるのですが、それらに比べ、16世紀のアムステルダムの方が生存率は良くなっています。

人類の寿命は、産業革命にかけて子どもの死亡率が改善し、20世紀後半からは、大人の死亡率が改善していきます。次に高齢者の死亡率が改善することで、生命表の形状が四角形・長方形になるような変化が今後起きるかどうか、よく分かりません。

日本の0歳時点の寿命と65歳時点での余命から計算した期待される寿命について見てみます。当然ながら、0歳時点の寿命と65歳時点の余命は違います。寿命が80歳として、65歳になった人に「あと15年生きます」と言うと、ミスリーディングです。65歳まで生き残った人は、体の強い健康な人ですから、更にあと19年生きるという話になるのです。着目すべきことは、子どもの死亡率が改善してくるので、その効果として、65歳時点で計算する寿命と0歳から計算する寿命のギャップが小さくなってきているということです。

子どもの死亡率の改善が社会に与える影響については、神経科学でもいろいろと面白い研究があり、私が注目しているのがフリン効果と言われる効果です。これは、オーストラリアのジェームズ・フリンの発見した、若い世代の方が前の世代に比べて知性が上がっているという効果です。いわゆる知能指数は、同世代で正規分布していると想定しますが、分布自体が知能指数の高い方向にシフトしてきていると言われていています。その理由は、よく分からないとも言われていますが、十分な栄養を取り健康状態が改善してきたからではないかなど、いろいろな説があるようです。人間の知性も変化している、時代によって変化しているということは、重要な情報ではないかと思っています。

（寿命はどこまで延びるのか）

人口統計を見ると、今は、ほとんどの人が65歳まで生きる社会になっています。1955年には、男性で65歳まで生きる人は60%でしたが、現在では90%近くです。今後も割合が上がっていくと、年金は長寿保険ですから、長寿の概念や長寿リスクそのものを見直さなければいけない時代も来るのではないかと思います。

今後の見通しですが、高齢者の数は緩やかに増えおり、75歳以上の高齢者の比率も、現在の50%台から2060年代には70%近くまで上昇していきます。高齢者の年齢構成の変化が、「2025年問題」と言われている問題でもあるわけです。2025年以降、そういうきつい時代が続きます。2025年を乗り越えればどうにかなるという話ではなく、2025年から2040年くらいまでは、高齢者数も増え、非常に厳しい時代、山を登るような状況が続くのではないかと思います。75歳以上の後期高齢者の比率は、2020年代から大きく上昇し、その後は一度収まりますが、高齢者総数は増え続けるわけですから、この間をどうしのぐがテーマかと思っています。

ただ、寿命の伸びの想定には、将来の技術革新は織り込んでいないので、女性の91.35歳も、これから5年間で新しい技術革新が出てくれば、次の推計では更に伸びる可能性があります。人間の寿命は、先進国のトップの国の寿命をプロットすると、19世紀半ばから、ほぼ一直線に伸びてきていることが分かります。時々、もう頭打ちだろうと、なだらかな修正推域が出てきますが、現実には、それを打ち破って伸び続けています。『ライフシフト』という本では、将来の寿命予測に関し、先進国の2007年生まれの子どもが半数が100歳を超えるまで生きると予測しています。また、ドイツでも同様のリポートが出ているようで、これらは、今後の技術革新を先読みした推計ではないかと思われます。

子どもの数の減少も課題ですが、超長寿社会が来ると、どうしても年齢構成が問題となります。ミクロベースで見ると、1人の人生は現在80歳ですが、今の40、50代は恐らく90年人生社会に入ってきて、更にその次の世代はどこまでいくか分かりません。ただ、21世紀生まれの半分以上が100歳の人生ということは、逆に半分は100歳にたどり着けません。今のアメリカでは、所得階層ごとに寿命の差が広がっている問題があります。日本では所得間の寿命ははっきりしないと思いますが、所得間での健康格差は起きていることは指摘されています。我が国でも、国共済、地共済、1号国民年金、厚生年金などの加入者の生存率のデータを見れば、共済グループの生存率が高く、国民年金の受給者の寿命が相対的に短い傾向があります。また、繰上受給により60歳から年金を受給している人の死亡率が高くなっていますが、これは短命な人ほど早めに年金を受け取っていることとなります。

（引退年齢の引上げの必要性）

現役何人で1人の高齢者を支えるかという話は、御案内のとおりかと思えます。一方で、内閣府等では、経済成長回復ケース、経済加速ケースなど幾つかの場合を想定し、今後は労働人口がどれくらい減るのか、その労働人口で高齢者を支えることができるのか、あるいは、2030年までに全員が69歳まで働ける状態を作った場合、労働者の年齢構成はどうなるのかといったシミュレーションをしています。

現在、労働者の37%は40歳未満ですが、将来的には、労働者の3割程度が40歳未満、残る6～7割が40歳以上になります。ただ、労働者の数だけに着目していると、問題の本質が見えなくなるのではないかと思います。年齢によって得意分野が違ってくことは、当然、想像がつくわけであり、人間の知性や認知機能の年齢に伴う変化も考えると、もう少し議論が広がるのではないのでしょうか。年齢とともに変化する労働者の能力に着目することも大事ではないかと思っています。

扶養率は、寿命の伸びや少子化に応じ、2015年の2.26から2045年には1.39に変化すると言われています。扶養率は、生産年齢人口（15歳以上65歳未満人口）と被扶養人口（65歳以上人口）で決まり、何もしないと2025年には1.94になりますが、高齢者と現役の年齢の区分を2025年に68歳に上げると、2.26を維持できます。また、その区分を2035年に69歳に変更し、2045年に72歳に変更すれば、2.26の扶養率を維持できることとなります。

一方で、人生の時間の使い方のバランスも考えなければなりません。団塊の世

代は、現役期間が2.5、退職期間が1という、2.5対1の人生バランスになっています。寿命が長くなって、例えば、人生90年となると、年金で言えば、40年の保険料を払って30年近く年金をもらうことになります。当然、非常に長い余生、長すぎる退職期間を迎えることになるわけです。今、私が教えている95年生まれの学生は、寿命が90代に突入するため、仕事を辞めるのが65歳だとすると、25年もの暇な人生が発生してしまいます。ここで、現在の65歳の世代と同じように2.5の現役期間と1のリタイア期間という人生のバランスを維持するとすれば、69から70くらいまでは、寿命の伸びに合わせて退職タイミングを遅らせていくことが必要になります。講義では、学生に「70くらいまで働く覚悟で健康と知性を維持してください」という話をしているのですが、マクロ的に見ても、人口扶養バランスを維持するため、引退年齢をこの程度まで上げなければならないと思っています。

高齢者とは何歳からかという点について、国民全体の意識についても、35歳以上の人に聞いた意識調査の結果では、主観的な高齢者定義平均年齢（「何歳から高齢者だと思いますか」）は70歳になっています。なお、これは当然予測されることですが、傾向としては、男女とも回答者の年齢が上がると、その人の主観的な高齢者年齢も上がっていきます。アメリカでは、その傾向がよりはっきりとしています。「年齢が何歳から高齢者だと思いますか」という問いに、若いうちは「60から」と答えますが、高齢者は自分より上の年を答えるということです。国民全体の高齢化が進んでいくと、国民の意識における高齢者の年齢も変わってきます。国民の考える主観的な高齢年齢も既に70に来ており、そういうところも考えていかなければいけないと思います。

2. 社会保障制度はどうか

（厳しさを増す社会保障財政）

社会保障については、御存知の方も多いと思いますので、展望のみお話しします。現在120兆円程度の社会保障給付費は、2025年度は150兆円に向かって進んでおり、2025年以降の展望はまだ発表されていません。内閣府の研究会でも早く数字を出すべきだという意見は述べましたが、やはり消費税がそもそも目標のところまで来ていないので、先の話はまだ議論できないのではないかと思います。

こうした中で、介護は2倍、医療は1.5倍くらいに膨らんでいくわけですが、介護が2倍で済むかどうかは、やや心配なところがあります。その見通しの中に、介護労働市場の逼迫による介護労働者の賃金上昇分や、これから発生する認知

症患者数を十分に考慮していないのではないかということです。2015 年に慶應義塾大学の佐渡助教の研究チームが推計したところによると、2014 年での認知症の社会的コストは 14.5 兆円ということですが、将来的には更に増えることが分かっています。仮に、社会保障の負担する介護を 20 兆円に抑えるなどの枠を決めるとすると、場合によっては、いわゆる介護離職により失われる機会費用も考えなければいけません。離職させないためには、もう少し介護サービスを充実させる必要があるのですが、そのためにはコストの問題をどうするか、この辺りのことが、反映不十分ではないかと思っています。医療や介護を厳しく見直せば、財政的にはつじつまが合うかもしれませんが、それによって離職が出た場合、離職による機会費用の方が高くなるかもしれないということは、よく考えないといけません。

年金は、マクロ経済スライドによって、総額が抑えられています。社会保障制度の全体の財源は、保険料、国庫、地方負担ですが、基本的に、保険料は厚生労働省の、国庫は財務省の、地方負担は総務省の責任範囲ということです。私は今、社会保障審議会の障害者部会と生活保護基準部会の部会長をしており、両方合わせて 5 兆円くらいですが、その給付の部分の議論を担当することになっています。なかなかこの辺りの動きは厳しいものがあり、特に生活保護受給者については、景気が良くなっていますが他方で、高齢者の受給者が増えてきています。また、年金については、給付乗率の引下げなどがあり、加入期間が伸びても年金給付額が増えません。今後も、マクロ経済スライドにより、基礎年金の対賃金費マイナス 30%が想定されているので、生活保護を受給する高齢者が更に増える可能性があります。

（認知症と糖尿病）

認知症患者は現在 500 万人ですが、2050 年までに 1,000 万人を超えると想定されています。ただ、認知症の発症率は、糖尿病などの生活習慣病の発生状況によっても変わってくるため、今後は、認知症の大きなファクターである糖尿病などの生活習慣病の動向に注意が必要です。

他の先進国では、認知症の発症率を押さえ込む方向に政策を切り替えています。一度認知症になると治せませんが、予防することや、発症のタイミングを遅らせることはできます。また、喫煙や日々の生活習慣の見直しにより、生活習慣病や糖尿病の発症を抑え込めば、認知症の発症率も 25%くらいは抑制することができるとも言われます。これからは、予防といったものも大事になってくるのではないかと思います。

（年金制度のトリレンマ）

年金制度は、トリレンマという、三つの問題を同時に解決できない状態になっています。年金財政の持続可能性を維持し、基礎年金等に求められる最低生活の保障を維持しながら、世代間の公平性を改善するという、この三つを同時に達成することはできません。どれにプライオリティを付けるかということだと思います。

社会保障制度改革国民会議での議論では、「年金は、マクロ経済スライドで給付額が固定できているのだから、年金財政は全然大丈夫だ」という話がありました。国民会議では、年金だけ、医療だけ、あるいは介護だけの議論というように、ばらばらの形で、制度間での議論はしないという進め方でしたから、そういう話もまかり通ったのかと思います。ただ、問題は、それらをパッケージで考えた時、どういう生活保障を高齢者に提供できるかということです。

例えば、マクロ経済スライドを続けていくとします。その結果、基礎年金が3割下がったとすると、生活保護にしわ寄せが来るのです。社会保障というものは、社会保険部分の財政的持続可能性を改善すれば、それに対するツケが別のところに出てくるわけで、そういったことまで考えて制度横断的に議論しなければいけないのですが、今の社会保障制度改革の議論がそうになっているか、甚だ疑問に思います。現時点では、マクロ経済スライドによって、かろうじて持続可能性は維持できていますが、基礎年金が引き下げられる結果、生活保障機能が低下するだろうということです。

（今後の対応）

2015 年度の年金額の改定において、マクロ経済スライドが初めて実施されましたが、厚生年金の報酬比例部分はほとんど影響を受けていません。それに対し、基礎年金は、長引くデフレによって、その水準が相対的に高止まりしていたので、今後、30 年近くにわたって、マクロ経済スライドの調整が続くことになります。

現在の基礎年金の所得代替率は 36.8%ですが、代替率は、経済改善ケースでも 25.6～26.0%に下げなければいけません。36.8%を 100 とすると、25～26%は、70 の価値しかないということです。ポイントは、現行水準を 100 とした時にどれくらい差があるのかということ、つまり、給付代替率が 60%か 50%かという議論ではなく、仮に現在 60%としたところの給付水準が 50%まで下がる場合、その変化率がどのくらいかということです。

そうすると、厚生年金では、報酬比例部分はほとんど下がらないのですが、基礎年金では、対賃金比、代替率ベースで評価され、経済がうまくいっているケー

スでも 30%ほど下がります。経済があまりうまくいかない場合には、43%の給付カットが想定されていますが、この場合、6 万 5,000 円の年金が 4 万 5,000 円くらいまで下がり、そこから医療と介護の保険料が天引きされます。3 割カットでも、6 万 5,000 円の年金の 0.7 倍から、医療と介護の保険料がさらに天引きされることになれば、かなり厳しいものが待っているのではないかと思います。

なお、厚生省から発表されているデータを組み合わせれば、バリエーションとして、45 年間加入にした場合や、支給開始年齢を遅らせた場合に、どれくらい代替率を回復できるのかといった見通しを作ることができます。基礎年金に着目すると、49 年間加入して 69 歳で受給すると、今の年金額を維持できることになります。他には、例えば、足りなくなった分を私的年金で補うため、どれくらいのボリュームの私的年金に入らなければならないのかですが、その場合は、毎月、賃金の 3%か 4%に相当する金額を積み立てていく必要が出てくるのではないのでしょうか。そのように、私的年金に老後所得保障の軸を動かしていくことも、必要になってくるのではないかと思います。

(人生 90 年モデルに向けての公的年金)

今は、人生 80 年から 90 年への移行期にあります。産業革命以降は、0 歳から 20 歳まで勉強し、60 歳あるいは 65 歳まで働くという人生バランスでした。産業革命以前は、農耕社会でもあり、一生現役でしたから、定年というものはないわけです。産業革命以降、子どもを整列させて教室で教え、良い労働者にする、そして、肉体労働ができなくなる 60 歳前後で辞めてもらい年金を払う、そして、65 歳から 70 歳くらいで亡くなるというモデルが確立されました。今までは、そのモデルを何とか維持してきましたが、これから、最後に更に 10 年プラスアルファの期間が加わるという時に、そもそも今の人生区分バランスでよいかどうかとも考えなければいけません。

もう一つ、年金の受給額の低下というものに着目すると、やはり公的年金の役割を工夫しなければいけないかと思っています。これまでは、1 階部分に基本部分として公的年金、2 階部分に貯蓄、3 階部分に企業年金と個人年金という 3 階構造で、企業年金と個人年金はオマケのような性格だったわけですが、これからは、公的年金が少なくなっていくと思います。厚生年金加入者でも代替率は 20%ほど下がるわけですから、代替率低下分を取り返すためには、むしろ、65 歳から後に、いかに公的年金の受給を遅らせるかということになります。一か月遅らせれば 0.7%増えるので、70 歳まで遅らせれば 42%回復できるわけです。基礎年金が 3 割減少するとしても、そのようにして取り戻す方法もあるので、60 代後半

は、就労と企業年金、個人年金等々でしのぎ、公的年金の支給タイミングを 70 歳前後まで遅らせるようにすればよいのではないのでしょうか。

これを自然に待っていてできるかどうかですが、やはり、就労期間の延長も企業年金の加入も、政策的に誘導していかなければいけないと思っています。この点、年金制度の見せ方としては、ベンチマークの基準を今のような 65 歳から改め、70 歳に近い形としていくことも重要です。行動経済学の手法もそうかもしれませんが、今の 50 代、40 代の世代に、60 代後半はきちんと働く時期なのだというを示すためです。もちろん、年金を 65 歳から受給するのは構いませんが、その場合、イメージとしては、70 歳から受給する場合と比べて減額に見えるように、見せ方を変えていくということです。60 代の就労率が上がれば、経済成長にも貢献できます。60 代後半をどう設計していくかが、非常に大事だと思っています。

（人間の労働能力）

人間の能力は、大きく分けると、流動性知能と結晶性知能から構成されています。流動性知能とは、抽象的にものを考える、新しいものを理解する、数的能力といった部分です。結晶性知能とは、今までの経験値から人にもものを説明・説得する、人の様子を理解して適切なアドバイスを与えるといったことに適した知能と言われています。流動性知能は、残念ながら、加齢とともに低下していくことが避けられません。それに対し、結晶性知能は、成人後もある程度の年齢まで高まっていき、年齢を重ねてもそれなりの水準で維持できるとされています。だいたい 40 歳で、結晶性知能が流動性知能を逆転するとも言われていますが、それらを合わせた総合的な知性・認知機能によって、働く能力が維持できることになります。人によっては、認知症、若年認知症、あるいは高次機能障害等により早くから認知機能が失われ、仕事に必要な能力を維持できなくなることがありますが、現時点では、一般的に 60 代後半くらいまでは働く知性が維持できているという研究が、多く出てきています。

ここで、横軸に年齢を、縦軸に言語能力、類似図表パターン、記号パターンなど能力のパフォーマンスを取ってみます。こういった能力でスコアを測てみると、類似図表のパターン、記号のパターン、これらは就職試験や公務員試験で出てくるパズルのようなものですが、そういう能力は、年齢とともに低下していきます。しかし、結晶性知能である言語能力や、Mind-in-Eyes Task という、相手の顔を見て相手の考えていることを予測する能力などは、比較的高齢期まで維持できることが分かります。

面白いのは、タイピストの反射速度と業務効率の関係です。横軸を年齢、縦軸を業務に要する時間とすると、右上がりの線とほぼ水平な線という二つの線を引くことができます。右上がりの線は、タイプの文字を探すスピードで、当然ながら、年齢が上がっていくと、運動機能として、文字を入力するスピードは遅くなっていきます。ただ、実際にタイプを打っているスピードは、ほぼ水平な線で示されますが、年齢が上がってもほとんど変わりません。これは、反射速度が低下しても、文章を見ながら次に出てくる言葉を予測することで、実際にタイプを打つスピードが落ちないように維持できる、つまり、経験によって自分のパフォーマンスの低下を避けることができるという実験です。

人間の労働能力は、よく言われるように、40歳を過ぎれば使えないとか、60歳まで使えるとかいうことではなく、その時々でいろいろな能力を組み合わせることで、一定程度は維持できています。時期や年齢によって得意なものが違うと考えて仕事の配分をしていけば、60代後半まで人間は労働能力を維持できるのではないか、また、その特性に合わせた仕事の配分もあるのではないかと思います。今までの労働政策は、どうしても、量の問題や年齢の問題を画一的に議論する傾向があったのですが、人間の能力や労働の質を考慮した議論が必要ではないかと思っています。なお、高齢者と金融資産の問題としては、高齢者に金融資産が偏っていることがあり、これはファイナンシャル・ジェロントロジーとも関係するのですが、時間の関係もありますので、詳細は省略します。

（格差の世代間連鎖）

社会保障をめぐっては、今後も格差が問題になると思います。グローバルな視点から各所得階層の所得の増加率を見た図として「象の姿」と言われている図が非常に注目されていますが、これは、新興国と先進国富裕層では所得が上昇しているにもかかわらず、先進国の中・低所得層では所得がほとんど増えていないあるいは低下していることを示すものです。これは、グローバル経済がもたらしたものだと言われ、各国の政情不安につながっているという議論があります。

格差・貧困の関係で、最近、私は、世代間の貧困連鎖の問題に大変関心があります。横軸にジニ係数、縦軸に子どもの成人後の所得と親の所得の相関を取ってみると、アメリカ、イギリスはグラフの右上に（ジニ係数、相関ともに高い）来ますが、スウェーデンなど北欧諸国はグラフの左下に（ジニ係数、相関ともに低い）来ます。世代間の貧困連鎖は、アメリカ、イギリスでは強く、北欧では抑制されていると言えるわけです。日本は、その中間に当たります。

他にも、こういうデータ・研究はたくさんあり、例えば、アメリカでは、子ど

もの貧困経験が成人になった時にどういう影響を与えるかという研究が行われています。これは、子どもの時の0歳から15歳までの間における、貧困にさらされる期間の長さが、大人になった時の貧困率にどう影響するのかという研究です。この研究結果を見ると、子どもの時に貧困にさらされた人は、大人になっても貧困に陥る確率が高いということが分かります。

子どもの成育環境が成人後にどういう問題をもたらすかという研究は、アメリカでは幾らでもあります。日本では、あまり長期追跡データがありません。例えば、所得階層ごとの虐待・ネグレクトの発生率、虐待・ネグレクトが起きた子どもが将来どういう行動を取るのか、特に反社会的な行動の発症率が高いのかといった超長期的な追跡データは、アメリカなどでは十分な蓄積があります。子どもの貧困というものは、その時だけの問題ではなく、次の10年、20年後の社会に非常に大きな深刻な問題をもたらすという認識を共有する必要があると思います。

生活保護についての世代間連鎖の研究は、日本でも、私の関与したものも含めて幾つか行われています。生活保護母子世帯では、子ども時代も今も生活保護を受給しているという世代間連鎖は、そういう世帯の32%から40%に上ることがあり得ます。これは通常の調査ではなく、保護の台帳データを特別に使わせてもらって行うものですが、そのデータを更に細かく分析することで、親の問題、早すぎる結婚の問題、学歴の問題、精神疾患の問題、子どもが抱えている問題、貧困の三世代連鎖の可能性などが見えてくるということが、部分的な調査によって分かっています。

子どもの頃の貧困が成人後にも影響を与えるというルートは、経済的な要素や生活習慣の問題、価値観などに関係し、三つくらいあると思います。まずは、教育・就労ですが、これは、教育の進学費用や学習環境など、主に経済的な要因です。次に、健康です。政府の統計でも明らかになっていますが、低所得世帯は、肉、野菜、魚、果物といったものを食べず、そうではないものによってカロリーを確保し、肥満の問題や治療の問題など、いろいろな課題を抱えることになります。経済的な問題でそういうものを購入できないのか、親が関心を持っていないのか、時間がないのかなど、いろいろな理由が考えられます。さらに、残酷な話ですが、知性も一定の幅で遺伝します。IQによって所得の格差がどの程度説明できるのかという研究もあり、IQによって発生する知性的な部分では、どうしても世代間の貧困連鎖は発生し得るというわけです。ただその影響は意外と小さいという研究もあります。

（格差・貧困の脳への影響）

社会政策、環境政策によって格差を縮小できるかですが、どんな不利な子どもにも生育条件を保障すれば格差が狭まるかという、それほど美しい話ではないということも分かってきています。子どもが小さい時に生活環境から受けた心理的、肉体的、価値観的な経験が、後に非常に大きな影響を及ぼすことが明らかになってきているのです。

OECDの「Starting strong」という資料では、言語能力、数的能力、他者に対する信頼感、感情コントロールをつかさどる脳の機能部分が何歳くらいの時に形成されるのかが明らかにされています。子どもの就学前の時期は、こういう機能が形成される大事な時期であるということです。

また、低所得世帯の子どもの学習能力、学習パフォーマンスが低いことについても、ある程度、科学的な分析が進んできています。横軸に子どもが貧困にさらされた期間、縦軸に子どものストレスホルモンのデータを取ってみると、貧困期間が長い子どもほどストレスの指数が高まっており、その一方で、ワーキングメモリのパフォーマンスが下がっています。ここから、ワーキングメモリとストレスホルモンの関係について分析が行われ、予想どおり、ストレスホルモンの指数が高い子どもはワーキングメモリの能力が落ちていることが分かりました。つまり、一時記憶能力が低いということです。貧困にさらされていると、頑張ったか頑張らないかをいう前に、頭の記憶能力そのものにマイナスの影響を受けていることがあるわけです。

さらに、児童養護施設の子どもたちも、その6割から7割が入所前に虐待を受けていることが分かってきています。そういう子どもたちが社会をどのように見ているのかですが、横浜市の調査によれば、施設出身の子どもたちの25%が、「他人は信用できない思う」と答えています。普通の家の子どもは、10%しかそう答えません。どこからそういう違いが出てくるかについて、科学的な研究結果も出ていて、他人に対する共感力や信用に関する部分の脳の機能の一部に課題があるのではないかという指摘がなされています。

虐待期間によって脳のどういう部分に課題が発生しているかについて、なかなかショッキングなデータがあります。これは、子どもの時に性的虐待を受けた子どもとそうでない子どもについて、虐待の時期によって、海馬、脳梁、前頭葉の容積にどういう違い、発育不全といったものが出るかを調査したものです。脳は可塑性がありますから、虐待を受けたから駄目だということではなく、これで差別してもいけませんが、子ども時代の虐待が、実際に癒やし難い課題を残す可能性があることも、明らかになってきているということです。

（生活困窮者自立支援制度による学習支援）

親の価値観は、子どもの学歴に対して大きな影響を与えてきます。生活困窮者自立支援における学習支援の制度においても、親に対するサポートが非常に重要なのですが、その際にも、高校や上級の学校への進学に対し、親がなかなか納得しないことがあると言われています。高等学校中退の保護者は、学歴に対する評価が低い傾向があるという調査もあります。

都道府県別に子どもの貧困率のデータを見ると、都道府県によってかなりの差があり、沖縄などは極端に高くなっています。沖縄は、生活困窮者自立支援制度による子ども学習支援事業の普及率がほぼ 100%になっていますが、支援事業では国庫負担が半分しかなく、あるいは自治体のプライオリティが違うため、子どもの学習支援には、かなり地域間差が出ています。

子どもの学習支援は、政策目的としては、子どもの自尊心を高めるサポートや親に対する生活習慣のアドバイスなども含めての支援ですから、子ども食堂などとも連携して、支援をより拡充していく必要があるのではないかと思います。ただ、こういった分でも数百億円単位のお金が必要になってきますから、財源の確保が課題かと思っています。

本日は、2025 年の高齢化に伴う問題だけではなく、社会保障の三つの課題や仕事からの引退時期の問題、年金の持続可能性の問題等々をお話ししました。これは、あくまでも議論の切り口ということです。こういう切り口もあるということで、今後の皆様が議論する際の手掛かりになればと思います。

○神田 ありがとうございます。人生 90 年社会を視野に入れて社会保障制度を再設計すべきであることや、社会保障を分野横断的に捉える重要性、そして、貧困の連鎖の問題についてお話をいただきました。ここからは質疑応答の時間に移ります。

まず私から、二つ質問させていただきます。一つ目は、安倍内閣の社会保障制度改革の評価です。冒頭で申し上げましたように、安倍内閣は経済・財政一体改革に取り組んでいます。最近、自民党の若手議員から「こども保険」の創設が提言されました。そこで示されました、財源を確保しつつ社会保障制度を全世代型に改革するという考え方は、安倍内閣でも進められている社会保障・税一体改革の理念そのものです。これが改めて言われるということは、現実はそのように進んでいないということでもあるわけです。その点も含め、現在の安倍内閣の社会保障制度改革をどのように評価するか、伺いたいと思います。

二つ目ですが、社会保障制度改革は、誰もが必要だと思っていながらも、実際

に政策を打つ局面になると、景気への配慮ということで、なかなか実行できません。デフレから脱却するためには景気の持続的な回復が必要ですが、社会保障制度改革はデフレ脱却に水を差す、あるいはブレーキをかける施策が多いので、結果的に、社会保障給付の抑制や消費税増税などの負担増は見送られがちです。ただ、10年、20年先を見据えると、できる限り早く実行すべき改革はたくさんあります。社会保障制度改革を着実に進めるためにはどうすればよいのでしょうか。

○駒村 難しいと思います。特に二つ目の部分は、なかなか解が見えません。一つ目の部分については、せめて三党合意した社会保障・税一体改革くらいは実行してほしいと思っています。そういう意味では、数回にわたる消費税先送りは、当然にすべきことをしていないということです。私としては、「安倍内閣は、非常に高い支持率という政治的資源を、2025年を超えられるような社会保障制度の再構築に使っていない、これはどういうことか」と、非常に厳しく見えています。

デフレ脱却ということですが、これも難しいものがあります。安倍政権に変わった後、確かに国民の将来期待は随分変わりました。ただ、将来の暮らしの見通し等を尋ねる内閣府「国民生活に関する世論調査」などを細かく見てみると、「良くなる」と答えているのは、所得階層が上の世帯ばかりです。所得階層が下のグループは、安倍政権に変わった後も将来展望が全く改善していません。ボトムアップ的な部分の政策が不十分なのかという感じがしています。

ただ、安倍内閣はここに至って、働き方改革や、財政の問題は残っていますが保育所の整備など、取組を広げてきています。ただ、それらは本来、アベノミクスの最初に取り組むべきものです。

また、子ども保険は、騒ぐほどではないと思います。子ども向け安定財源を確保する方策は、社会保障・税一体改革に入っていますから、それをきちんと実行してもらいたいということです。社会保障目的の消費税の税収は、社会的養護の子どもたち、難病を抱えた子どもたち、小児慢性疾患を抱えた子どもたちの予算にも回すことになっているので、そういう意味で、消費税の一部は確実に子どもに回ります。仮に子ども保険を実際に行う場合は、厚生年金と一緒に徴収している児童手当拠出金に上乗せし、場合によっては労働者負担も求め、年金の積立金から少しお金をもらい、それらを、子ども支援特別勘定のようなものを作って投入すれば、大げさに子ども保険と言わなくても、今の制度の工夫でできるのではないかと思います。

なお、医療介護の改革では、何とか前に進めているようです。財源の部分でブ

レーキがかかっていると思いますが、決めたことは全てきちんと実行してもらいたいと思っています。

○質問者 1 私は財政金融関係を担当していますが、二つ、教えていただければと思います。一つは、詳しい説明が省略された部分で、金融資産が高齢者に偏っていることをどう見るかということです。そういう資産を、例えば、子どもや孫に子育て資金、教育資金、結婚資金などでトランスファーしていくようなことは、既に政策として実証もあろうかと思いますが、その場合、裕福な家庭では、数千万の金融資産を子どもや孫に残すことができる一方で、お金のない家庭では、こうはできません。子どもの貧困等の話もありましたが、こういうことは格差につながる懸念がある一方、しないよりするほうがよいという議論もあると思います。高齢者の金融資産を活用していく上での具体的な方法やアイデアについて、伺いたいと思います。

もう一点は、政府の社会保障政策についてです。財政の持続可能性は非常に厳しく、2020 年度の P B 黒字化が本当にできるのか疑問です。政府はなかなか認めないと思いますが、そういう話も、今後、出てくると思います。私は社会保障のサステナビリティに危機感を持ちつつあり、年金支給開始年齢を 70 歳にすること等については、そろそろ具体的なアクションプランを作っていく時期に来ているのではないかと思います。政府には、まだそこまでの危機感がないように見えます。そういったところについて、先生はどのように見ておられるのか、見解を御教示いただければと思います。

○駒村 高齢者に資産が偏っているという話ですが、1,800 兆円の金融資産の 6、7 割を 60 歳以上が保有しています。株式投資も含めた有価証券も、60 歳代、70 歳代で 75%以上を占めています。私は資金運用の専門家ではないのですが、アメリカでは、認知能力と運用パフォーマンスの関係についての研究もあり、金融資産の大小にかかわらず、認知能力が下がると運用能力のパフォーマンスが悪くなるという結果が出ています。

一方で、認知能力がある一定のところになれば、成年後見が必要になってきます。成年後見では、財産を減らさないように、現金性の高くリスクのないものでいかに運用するが課題で、これから高齢者が増えていくと、成年後見の仕組みで乗り越えられるのかどうか、心配なところもあります。人生の最後の 10 年程度は、全ての人の認知能力に何らかの課題が起きると考えられますが、今までは、認知能力の低下があるかないかの白か黒で、黒になったら成年後見等で面倒を

見るという発想でした。ほとんどの人の認知能力を100%として、いろいろなルールが作られたわけですが、これからは認知能力がグラデーションのように落ちてくる人が増えるので、それも踏まえた社会のルールづくりやサポートの政策も必要になってきます。

世代間の所得移転については、毎年50兆円の金融資産が相続として渡されているという推計もあります。しかも、東京にお金が集まってきています。相続人が東京に、非相続人が地方にいるからですが、そうすると地方の信金や信組の経営が苦しくなってきました。

相続税の関係では、親のお金を早く回転させるため、子どもに早く生前贈与をすればよいという話もありますが、高齢者が次の世代に何を残していくのかを考える機会を増やした方がよいと思います。格差や貧困の連鎖が放置され、社会全体がいびつになっていけば、いくらお金を渡しても、自分の家族と子どもと孫だけが幸せになる社会というものは、作りようがありません。また、年金については、自分が保険料を出しているから自分のものだと思うかもしれませんが、客観的事実としては世代間移転があります。だから、次の世代に対する高齢者世代の倫理観というものがないと、世代間闘争になります。逆に、そういう倫理観があれば、世代間対立は、ある程度のところで譲り合えるのではないかと思います。今起きていることを高齢者に認識してもらい、次の世代に何を残すのかを考えてもらう場が必要ではないかと思います。

世代と世代のつながりを意識させる教育として、「木を植える」教育というものがあるそうです。今自分が見ている木は、何十年前に前の世代が植えたものであり、今植えた木は、何十年後には次の世代のものになる、つまり、社会というものは、過去、現在、未来のつながりの中で成立しているというものです。これは、文化的にも意識的にも重要な教育ではないかと思います。今の時代は、前の世代の貢献から生まれたものであり、我々は次の世代に何を残すことができるか、常に意識しなければいけません。それを高齢者と若い世代が共有していく、そういった運動は必要かと思います。

世代間対立について、慶應義塾大学と早稲田大学の学生が共同で議論した時のことですが、彼らの議論は、年齢別に投票の価値の高低を付け、余命が短い人の1票は軽く、長い人の1票は重く見るのという研究を参考にしたものでした。私はそれを聞いた時、非常に気持ち悪い議論をしているなと思いました。高齢者と若年者が同じ空間を共有していたら絶対にそんな発想は起きません。世代間を対立させないよう、二つの世代の意識をつなげる場が必要なのです。

面白いと思ったのは、小学校に地域の高齢者がボランティアとして授業に参

加するという三重県名張市の取組です。今の小学校1、2年生は、なかなか落ちて座ってられないそうです。そこで、名張市の学校から地域協議会にお願いをすると、学校にボランティアの住民が訪れ、子どもたちと交流します。少し時間がかかるかもしれませんが、世代間での共有をする場や、財政赤字が子どもたちに何をもたらすかといった情報をきちんと共有できる場が必要ではないかと思います。

○質問者2 格差や貧困に関するお話がありました。貧困は、いわゆる相対的貧困を前提に伺いますが、研究者のスタンスとして、一方では、格差や貧困があること自体が悪いことだ、基本的に人間は平等であるべきだと、そういう立場があると思います。他方、対極的な考え方としては、人間は平等ではなく、そうなるべきでもないが、あまり格差や貧困が大きくなると、社会不安の増大等により社会が不安定化し、社会的なコストも増大するので、格差や貧困が大きくなりすぎないうちに抑える必要があるというものです。かなり極端ですが、基本的に先生の見解に近いのはどちらの立場でしょうか。

○駒村 二つの考え方ということですが、私はいずれとも違う考え方です。平等であるべきだとしても、人間の持って生まれた能力に違いがありますから、それに関係なく完全な平等社会にするということは、実際にはできません。一方で、格差を放置して、貧困・格差が拡大すると、治安に問題が出てくるので、格差を小さくするという発想もありますが、この発想は、保守主義な思想に基づきます。社会の安定性を守るために、かわいそうな人がいてはいけないということです。

持って生まれた能力のほかにも、人生には、運、不運というものも必ずあります。運、不運は積み重なり、時間とともに拡大し、世代間では更に拡大する傾向があります。こうなると、持って生まれた才能や優位な能力を活かすことができなくなります。従って、本人の責任に帰することができない機会の不平等は解消しなければならず、ハンデのある人への支援も、もちろん必要です。形式的な機会の均等以上に、再分配に力を入れる必要があると思っています。社会が活性化し、個人が能力を発揮でき、社会が豊かになるためには、格差はなるべく縮小する必要があるというのが、私の見方です。

なお、格差に関する社会の意識は、国によってかなり違うようで、格差に対してセンシティブではない国では、格差が起きた理由について、自分の努力が足りなかったせいだと答える人が多いようです。低所得者本人が、そう思っています。それに対し、北欧などでは、自分が今の地位にいるのは、自分の努力より、むしろ

る様々な偶然によるものだと考える人が多く、そういう人たちは、再分配に非常に賛成していると思うのです。

これからの日本では、他人に対する想像力などが弱くなると、格差の問題はかなり深刻になってくるかと思います。相対的貧困を軽視する人がいるかもしれませんが、ほかの人ができていることが自分にはできない、ほかの人が持っているものを自分は持てないということ自体が、子どもの心理的な能力の発達も含め、知性の発達に向けても非常に不利益をもたらします。絶対的貧困にだけ注目すればよいのではなく、相対的貧困もまた人々に深刻な影響を及ぼすということを理解する必要があります。

裕福な家庭に育ち、小学校から親の所得が高い子どもばかりの学校に入ってしまうと、自分と違う生活をしている人がいることを知る機会がありません。入試で選別のある高校では難しいかもしれませんが、小学校、中学校くらいは、いろいろな人たちと付き合えることが大事かと思います。自分も含め周囲は親の所得が高い子どもばかりで、不幸にしてそうではない条件のもとに生まれた人たちが世の中にいることを知らないまま育った人が、そのまま社会のリーダーになってしまうのもどうかと思っています。私の見方は、格差自体が社会を悪化させる、適切な格差の縮小は経済を豊かにするというものです。

○質問者 3 二点、質問があります。一点目は貧困との関係です。現在、給付型奨学金、所得連動返還型など、新しい奨学金制度ができていますが、そういった制度ができて、働かざるを得ない家庭があります。つまり、大学に進学すると、高卒で4年間分働いて得られる1,000万円強の放棄所得が生じるので、それを放棄できない世帯もあるということです。そういう人たちには、いくら奨学金制度を充実してもなかなか効果が出てこないのですが、このことについて、先生の見解を伺いたいと思います。

二点目は、高齢者の雇用に関してです。今は労働市場がタイトなので、高齢者の定年延長や再雇用など、ある程度、高齢者の働ける職場はありますが、今後は分かりません。そういう中で、世代間対立の観点から、高齢者が若い世代の職を奪っているといった議論も見られるわけです。また、高齢者の認知能力との関係で、高齢者を雇う側には、認知能力の判断という別のコストも掛かるのですが、そこで、労働市場について、高齢者だけの労働市場と一般の労働市場を分けるべきかどうか、見解を聞かせていただければと思います。

○駒村 今の日本の大学進学等は70%くらいですが、世界的に見ると、少しづ

つ順位を落としています。ヨーロッパでは進学率は上がってきており、文系でも大学院に行くのが、かなり当たり前になってきています。そういう意味では、高等教育への進学については、日本は少し遅れてきているのかと思います。

その一方で、高等教育に行けない理由として機会費用があるということです。この機会費用を考慮しないと進学の実援ができません。この辺りは、実証的な分析も必要ではないかと思います。例えば、意欲も能力もあるが、最初のコストだけが足りないので行けないという人のほか、そういう問題とは別に行かない、あるいは、機会費用の関係で行けないという人もいると思います。給付金の意味は、行きたいけれども親の所得が足りないから行けない人を支援することだと思いますが、力点の置き方によっては、給付金の意味も変わってきます。この間、学生と都道府県別のデータを見ていると、秋田県は中学自体の成績は国内トップクラスですが、大学進学率が非常に低いことに気がきました。その理由について学生が分析したところ、進学率の差は県民所得で完全に説明可能とのこと。やはり、学力があっても経済的理由で進学できないということは、ある程度あって、ここについては給付型がよいかと思っています。

もう一つ、人口が減ってくる中での人材育成戦略ということもあります。従来の奨学金は、育英、すなわち、英才を育てるという意味で、一部のトップの人が素晴らしい発明や研究をして、そこからトリクルダウン的に社会全体を豊かにしていくといった発想があったかと思います。これからは、AIとも競争しなければいけない時代になってきますから、抽象的な思考能力や、他者をきちんと批判できる、あるいは自分を客観的に見ることができる能力など、小学校、中学校、高校では不十分な能力については、多くの人に対して大学で身につける機会を保障した方がよいと思うのです。つまり、トリクルダウン的ではなく、中間層を含めたボトムアップ的な人材育成政策です。ルネッサンス以降に技術革新が一気に進んだのは、文字を読める人の数が増え、優れた人のアイデアを誰もが共有でき、知識の裾野の広がったことで、社会の様々な可能性がわき上がったからだと思うのです。そういう意味では、日本が一気に先進国に追いつけたのは、識字力のようなユニバーサルに保障された基礎力があったからでしょう。最初の質問の機会費用の答えとしては、家庭の事情などに鑑み通学・通勤コストも保障するかということもありますが、オーストラリアのような出世払い方式で、奨学金を後で賃金に連動して返すような方法もあると思います。

ヨーロッパを見ていると、上級の大学の学生は驚くほど優秀です。私のところの留学生は、一度社会に出て働いた後、修士で来たのですが、たとえとチェコの東大と一橋大学に相当する大学に同時に在籍し、慶應にも在籍していました。

その留学生は、26 歳くらいだと思いますが、日本語を完全にマスターし、日本語の生活保護の論文を書いて卒業していきました。日本でも、0 歳から 20 歳を学ぶ機会と固定的に考えるのではなく、ヨーロッパなどのように、もっと柔軟にしていく方がよいと思います。

奨学金に係る発想の転換と、いつでも大学に行ける構造への変更が、人生 100 年の時代のモデルなのかと思っています。

高齢者の雇用ですが、労働人口が減少していくのは避けがたく、当面は介護を中心に労働需要はあると思います。ただ、問題は、労働者の年齢構成が高齢者の側に動いていく中で、介護などの比較的体力を必要とする仕事に需要が出てきていることです。ここは、介護ロボットの活用や、あるいは、希少価値のある若年者への賃金の引上げで対応する必要があるかと思っています。

60 代の労働能力をどう活かすかについては、例えば、人の様子を見て適切なアドバイスをすることや、自分の経験をうまく若手の育成につなげていくことなど、対人サービスの部分で高齢者の出番はあるのではないかと思います。質の異なる労働者と考えて配置すれば、競合も起きません。高齢者の就業能力を見極め、それに合わせた仕事がマッチできる仕組みに変えていくことかと思っています。大学の場合は 65 歳で退任ですが、現役スタッフは山ほど仕事を抱えている状態なので、65 歳以降の先生には、例えばゼミでの基礎教育などを担当してもらえれば、全然、仕事の取り合いになりません。若手の先生は、まだ教育者に向いていないところもあるので、最新の研究は若手が、学生の基礎的教育は熟練が担当するという役割分担が思い浮かびます。いろいろな仕事でどのような役割分担ができるか、試行錯誤してみてもいいのでしょうか。

労働市場を若者と高齢者で分けてよいかどうかは分かりませんが、昔の 50 歳、60 歳と今の 50 歳 60 歳は違います。10 年後、20 年後の 60 歳も、今の 60 歳とは違うと思うのです。今のイメージで 10 年後、20 年後の議論をしてしまうと、少し困ったことになるかもしれないなと思います。

○神田 2025 年より先の展望を見せる必要があるとのことですが、私も同じように考えております。私ども大和総研では、2013 年に「超高齢日本の 30 年展望」というレポートを発表しました。このレポートでは、債務残高 GDP 比を安定的に引き下げるためには、社会保障の負担増と給付削減だけでは足りず、民間の力を活かすなど、経済活性化の視点が重要であることを指摘しています。安倍内閣の経済・財政一体改革はこうした考え方に近いので賛同するところが多いのですが、その一方で、経済財政の将来像については内閣府「中長期の経済財政に関

する試算」でしか示されておりません。これでは健全な危機感が十分に醸成されず、必要な改革が先送りされる恐れが強いです。そこで、高齢者と現役世代が問題意識を共有しつつ、着実に改革を進めるための方法の一つとして、政府に対して中立的な機関が将来展望を定期的に示すことが考えられます。例えば、独立推計機関などが指摘されています。これについて先生はどのようにお考えでしょうか。

○駒村 2025 年以降の展望が作れないということですが、消費税 8 % のままではつじつまが合わないことは明らかなです。そこをそのままに 2025 年から先を見せると、非常な混乱が起きるのではないかと、出したくても出せない状態かとは思います。

社会保障改革などでは、これまでも 10 年後を展望しながら議論しているわけですが、そこで出て来たテーマがものになるまで時間がかかります。例えば介護保険の場合、90 年代、2000 年代辺りから議論していた話のうち、どれを優先するかということになり、当時、介護保険と同時に議論していた子ども保険構想は流れました。また、2000 年代前半の医療介護年金改革の議論は、消費税の半分かあるいは全部を社会保障目的にするというような、社会保障目的税を消費税に求めて財源安定にするという議論でしたが、この話も、いくつかの選択肢を犠牲にし、10 年近く掛かって、ようやく完成しました。

そういう意味では、プランすら出せないのは、政治が非常に近視眼的になっているからではないかと思えます。その理由は、他の先進国と比較して選挙が異常に多いことです。本来は、政府が長期的な構想を立てて近視眼的になりがちな国民を誘導していくべき部分もあるのに、政府自らが近視眼的になってしまっています。

第三者機関が必要という議論もありますが、これはなかなか運用が難しいです。社会保障制度改革国民会議の前に、社会保障改革に関する有識者検討会というものがあり、そのときに私は、多様な構成員から構成され、選挙に左右されない恒常的な組織として、社会保障に関する諮問会議のようなものを作ってほしいという要望を出し、報告書にも盛り込まれました。これは、かつての社会保障制度審議会の復活というイメージです。しかし、政府等のやり取りの中で、また、それぞれの党の思惑もあったかと思いますが、結局、社会保障制度改革国民会議も期限限定という形となってしまいました。本当は、社会保障制度審議会のように戻し、選挙とは独立した形で、場合によっては担当省庁と違う意見も出せるような場、しかも制度横断的な議論ができる組織をつくるべきだったのです。そう

いう意味では、社会保障制度改革国民会議が廃止されたということは、与野党合意で設置された選挙に左右されない機関が失われたということかと思います。そういうものを、もう一度作り直すのは難しいでしょう。私が社会保障制度改革国民会議で本当に必要だと思ったのは、議論そのものよりも、そういうことができる機関を置くということです。

○神田 本日は、貴重なお話をいただき、ありがとうございました。(拍手)

「超高齢化社会における社会保障 ー長寿・人口減と格差の 視点からー」

慶應義塾大学
経済学部教授
駒村 康平

1

日本の社会保障制度を巡る3つの課題

- 1) グローバル経済がもたらす所得格差
貧困の拡大 非正規労働者の増加
- 2) 人口高齢化 労働人口減少など
急激な人口構造の変化
- 3) 1,000兆円を超える膨大な財政赤字

2

出生率、寿命の伸長、国際人口移動

仮定の種類	出生仮定指標	前 提			合計特殊出生率			平成24年推計
		現在の実績値 1964年生まれの世代		仮 定 2000年生まれの世代 (参照コメント)	平成27 (2015)年 実 績	経 過	平成77 (2065)年	
中位の仮定	(1) 平均初婚年齢	26.3歳	→	28.6歳		最高値 平成27 (2015)年 1.45		
	(2) 50歳時未婚率	12.0%	→	18.8%	1.45	1.45	1.44	1.35
	(3) 夫婦完結出生児数	1.96人	→	1.79人		最低値 平成36 (2024)年 1.42		
	(4) 離死別再婚効果	0.959	→	0.955				
高位の仮定	(1) 平均初婚年齢		→	28.2歳		最高値 平成36 (2024)年 1.66		
	(2) 50歳時未婚率	同上	→	13.2%	1.45	1.66	1.65	1.60
	(3) 夫婦完結出生児数		→	1.91人		最低値 平成27 (2015)年 1.45		
	(4) 離死別再婚効果		→	0.955				
低位の仮定	(1) 平均初婚年齢		→	29.0歳		最高値 平成27 (2015)年 1.45		
	(2) 50歳時未婚率	同上	→	24.7%	1.45	1.45	1.25	1.12
	(3) 夫婦完結出生児数		→	1.68人		最低値 平成36 (2024)年 1.20		
	(4) 離死別再婚効果		→	0.955				

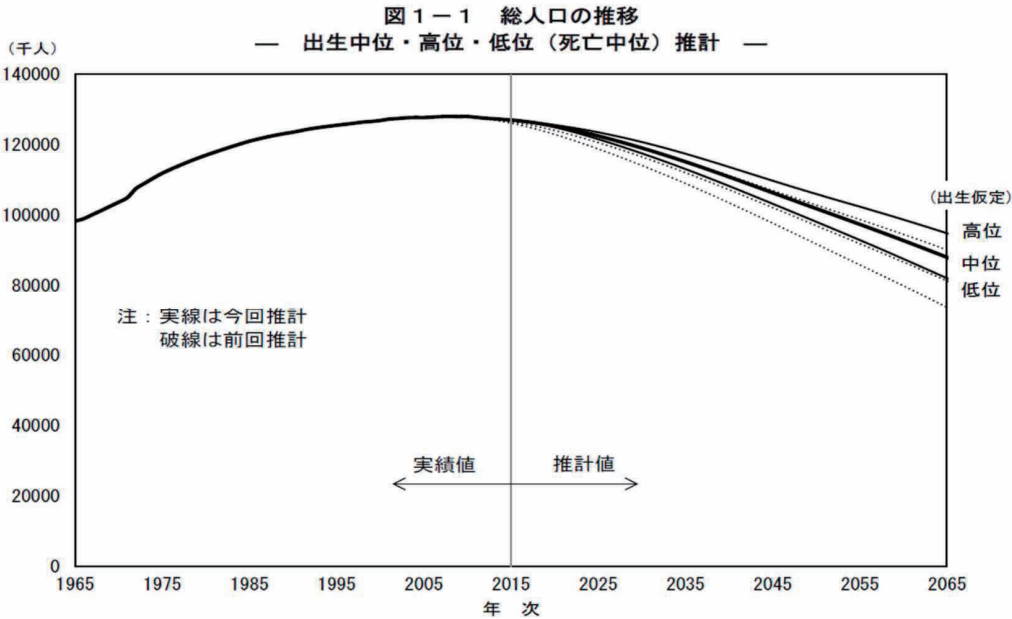
出生性比：平成 23(2011)～27(2015)年の出生性比（105.2）を一定とした。

平均寿命	実績 平成27(2015)年	死亡中位仮定 平成77(2065)年	平成24年推計 平成72(2060)年
男 性	80.75 年	84.95 年	84.19 年
女 性	86.98 年	91.35 年	90.93 年

国立社会保障・人口問題研究所「将来日本の人口推計(2017年)より作成」

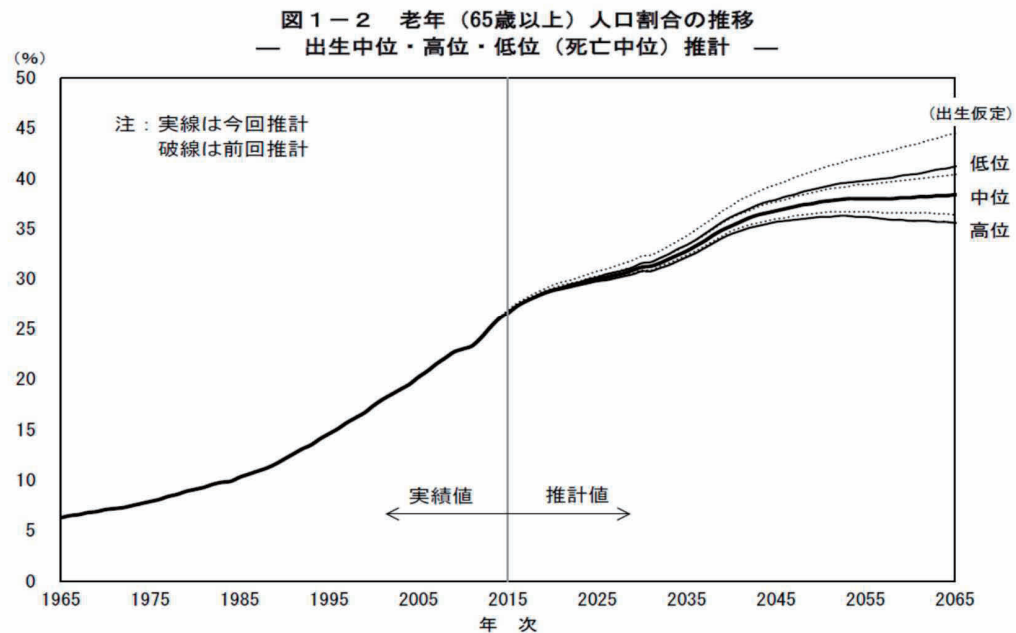
3

新人口推計による総人口の動向 (出典：国立社会保障・人口問題研究所)



高齢化率の動向

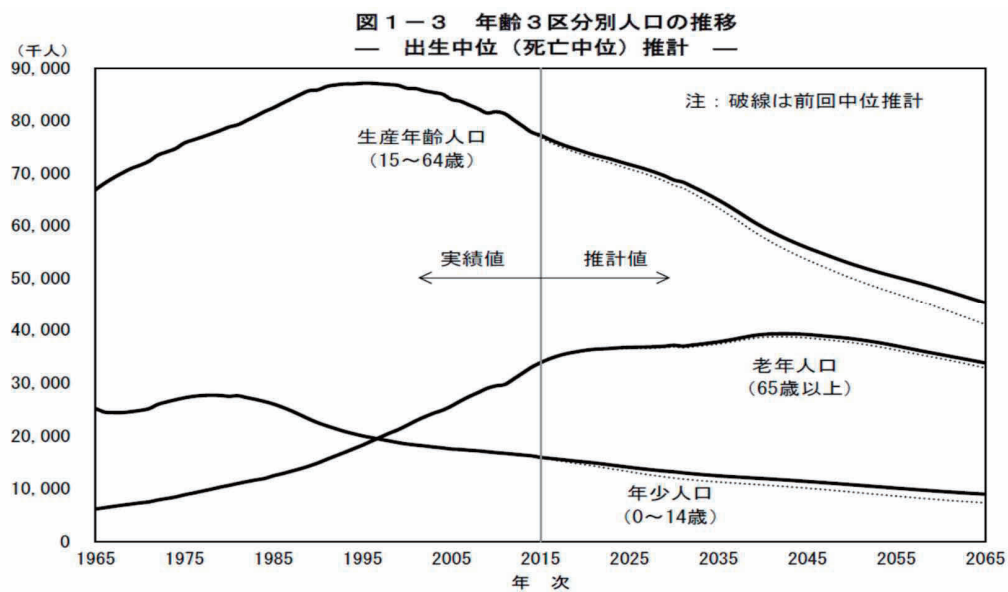
(出典: 国立社会保障・人口問題研究所)



5

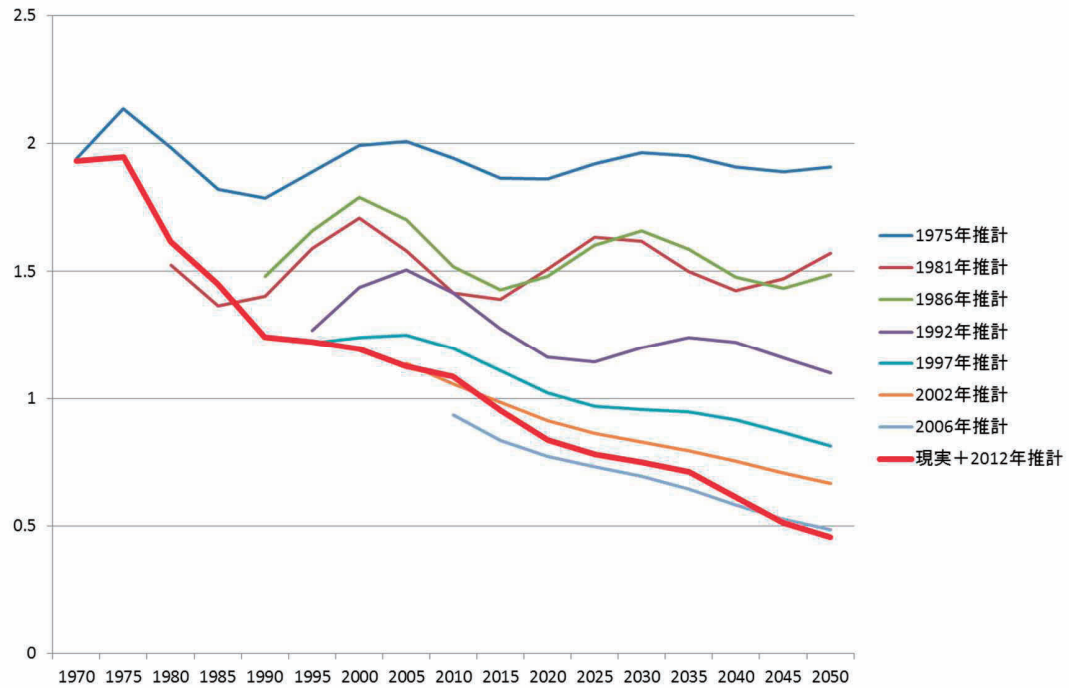
人口構成の動向

(出典: 国立社会保障・人口問題研究所)



6

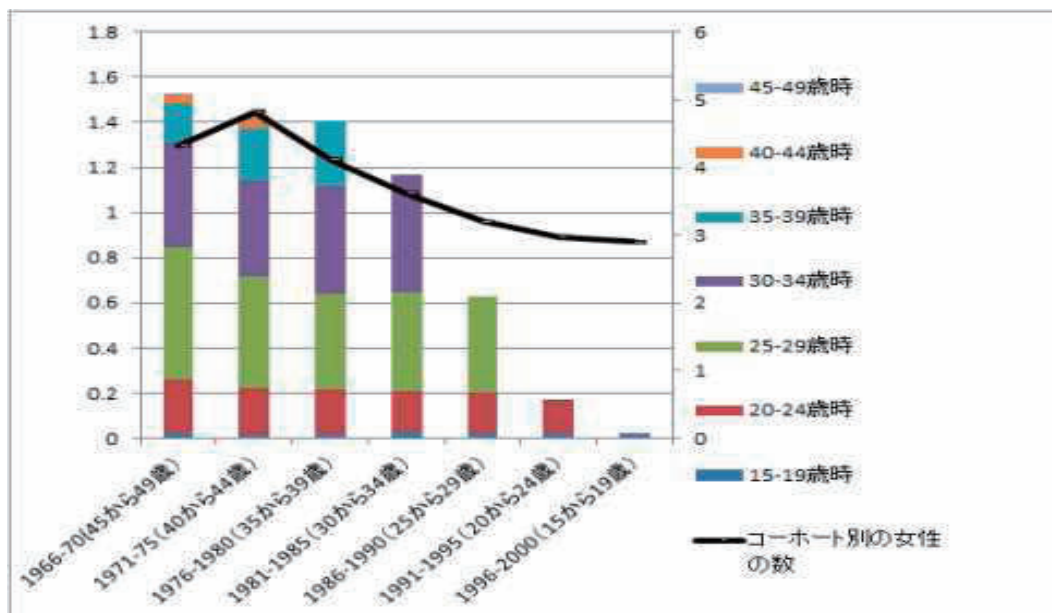
修正をくり返した出生数(単位:百万人)



国立社会保障・人口問題研究所『将来日本の人口推計』各年より作成

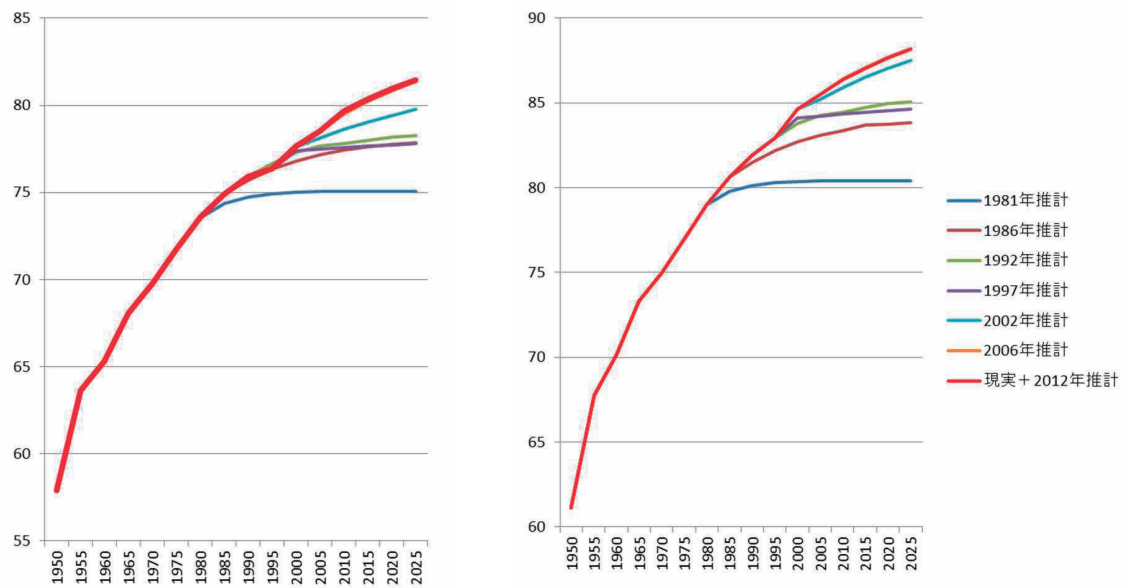
7

コーホート出生率と期間出生率



8

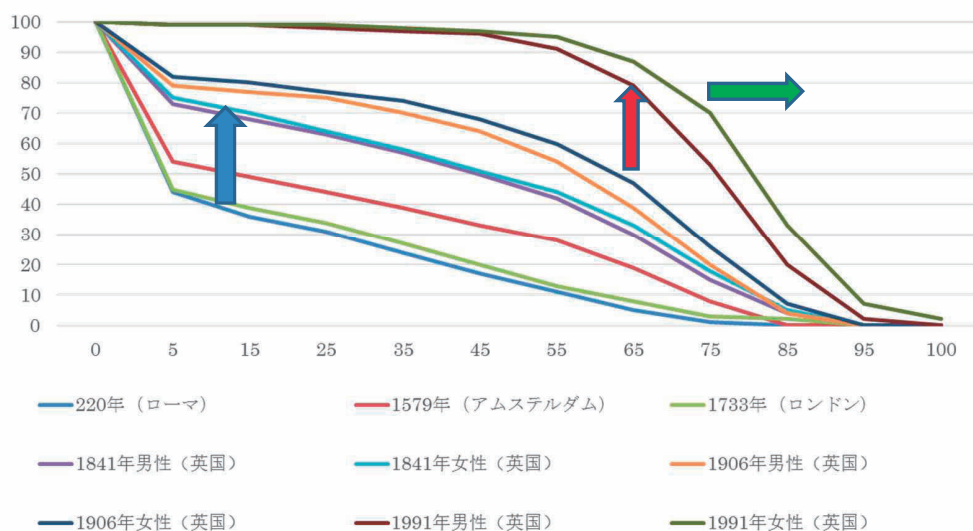
寿命の伸長とその予測 男性(歳)、女性(歳)



国立社会保障・人口問題研究所「将来日本の人口推計(各年)より作成

9

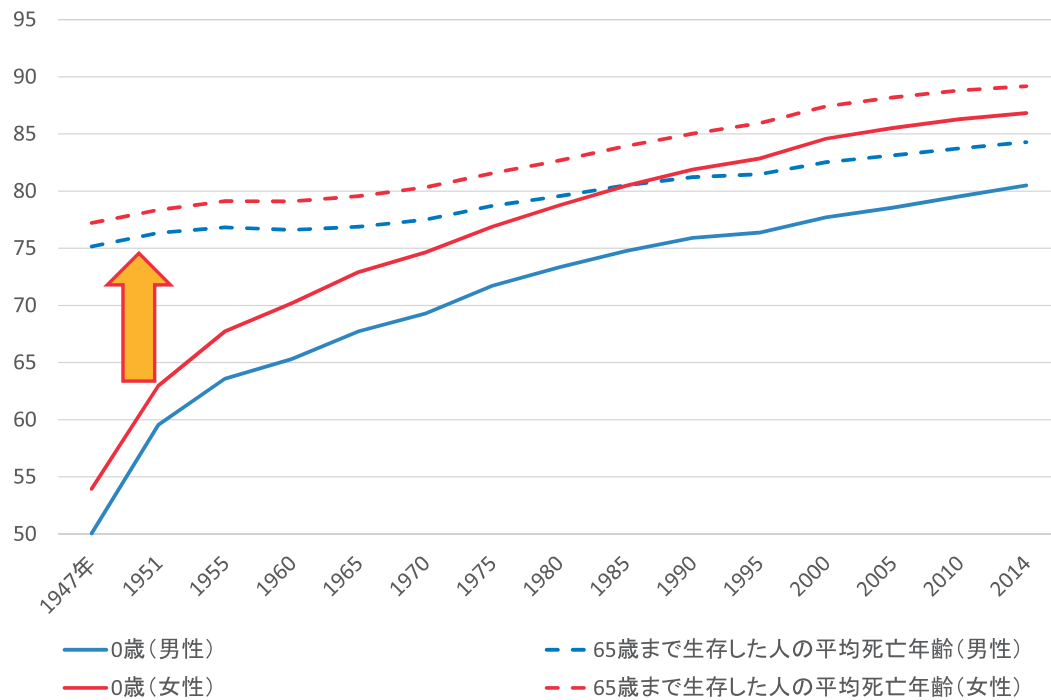
3世紀から現在までの 生命表の変化「三段階の長寿化」



出典: Teugels, Jef L and Sundt, Bjrn(2004)より作成

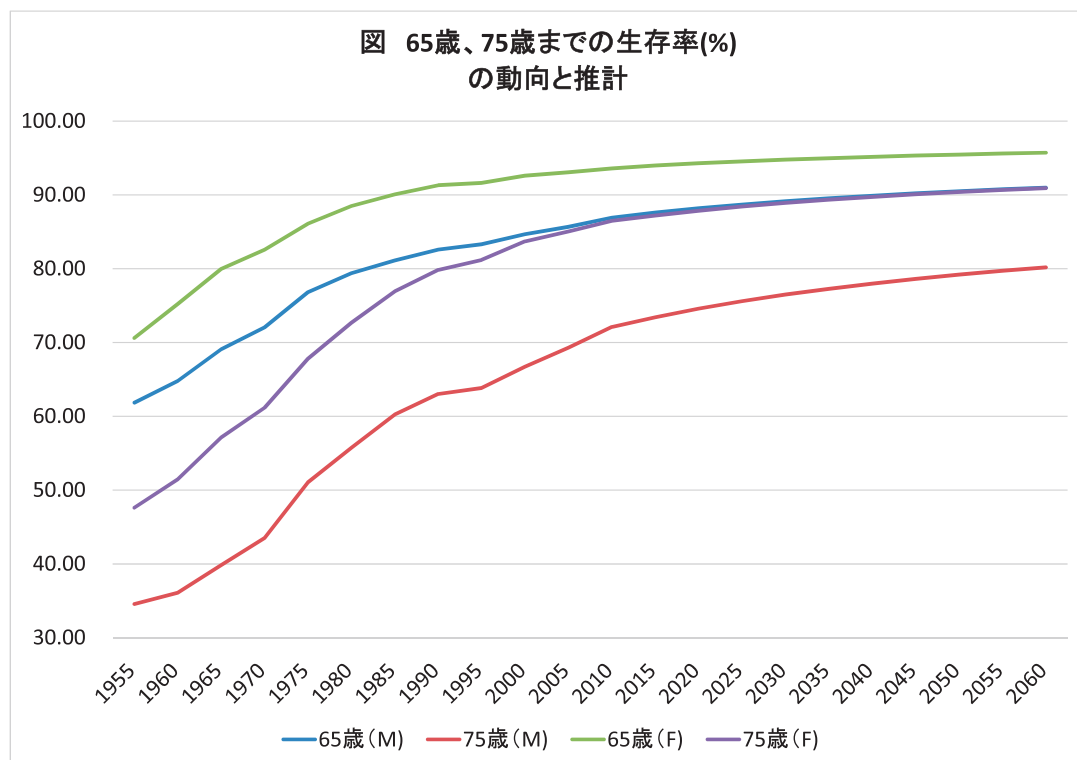
10

寿命(0歳)と余命(65歳)の変化

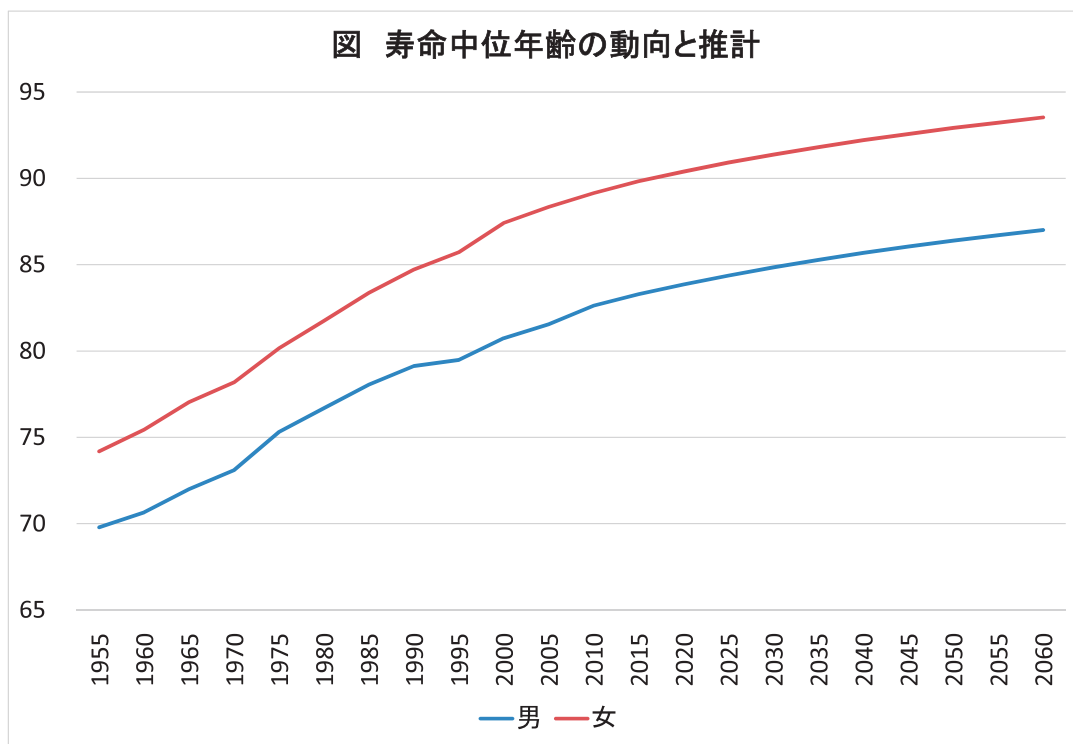


厚生労働省「生命表」(各年)より作成

11

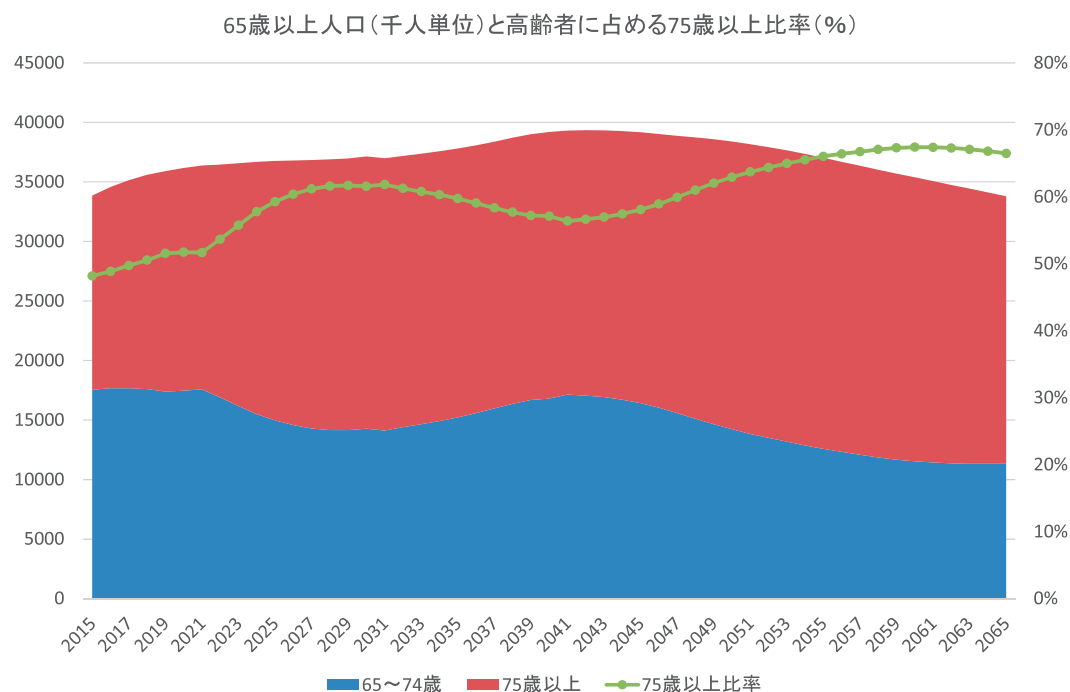


12



13

今後の高齢者の見通し



14

伸び続ける寿命？

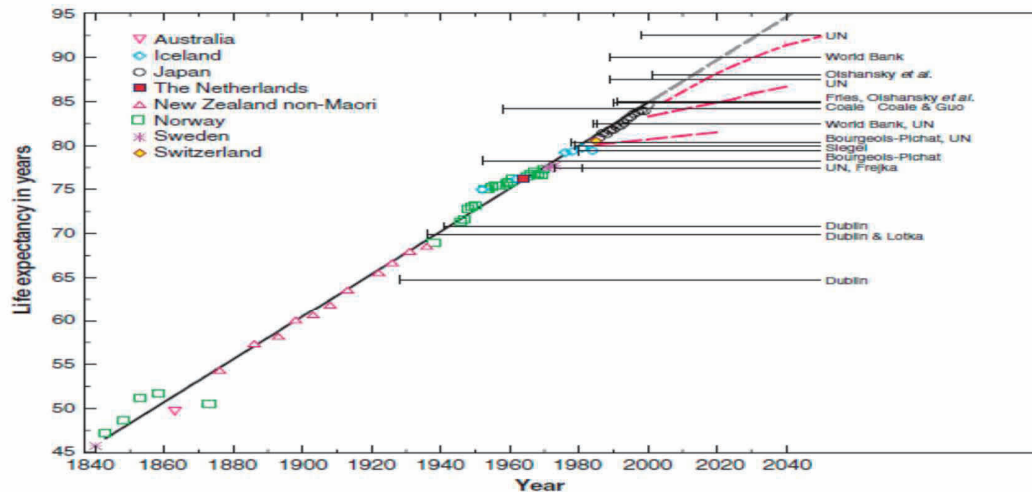
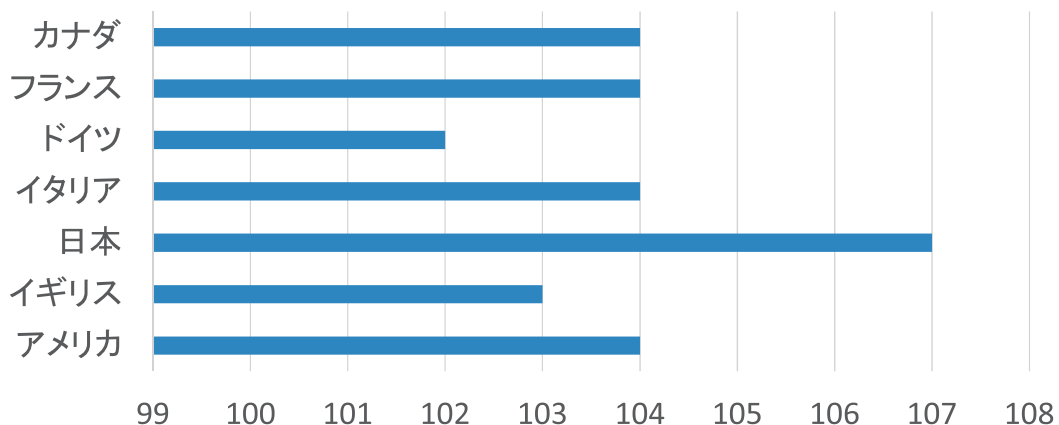


Fig. 1. Record female life expectancy from 1840 to the present [suppl. table 2 (7)]. The linear-regression trend is depicted by a bold black line (slope = 0.243) and the extrapolated trend by a dashed gray line. The horizontal black lines show asserted ceilings on life expectancy, with a short vertical line indicating the year of publication (suppl. table 1). The dashed red lines denote projections of female life expectancy in Japan published by the United Nations in 1986, 1999, and 2001 (7): It is encouraging that the U.N. altered its projection so radically between 1999 and 2001.

出典: Jim Oeppen and James W.Vaupel (2002) "Is life expectancy approaching its limit?"
 SCIENCE'S COMPASS POLICY FORUM www.sciencemag.org SCIENCE VOL 296 10 MAY
 2002 1029

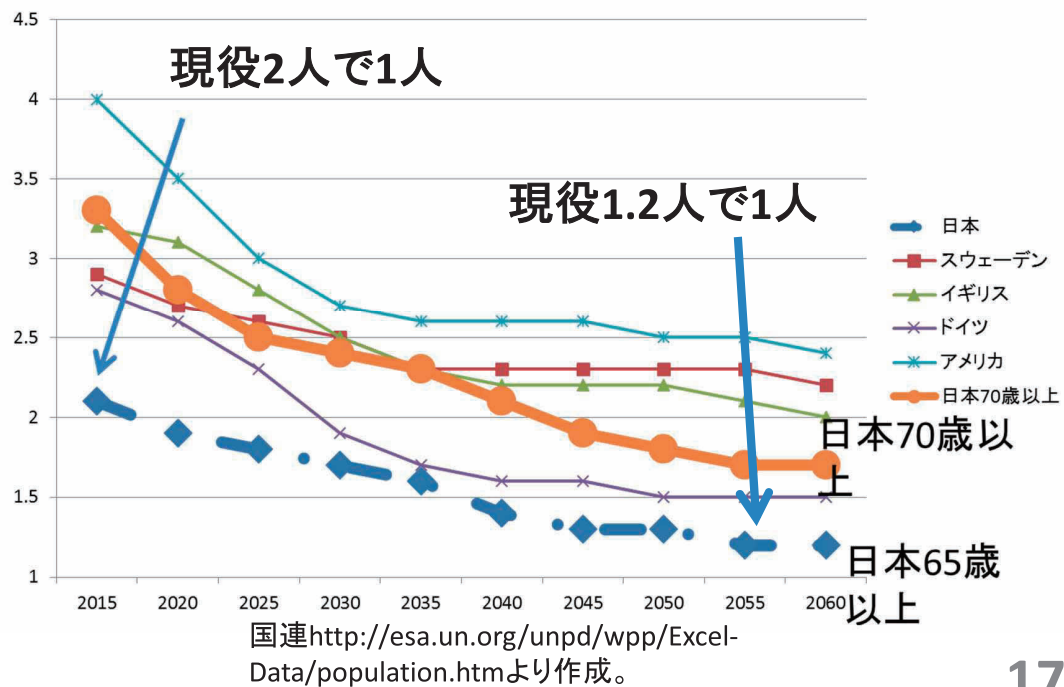
15

2007年生まれの子ども達の半数が到達する年齢(歳)
 (世代生命表 The Human Mortality
 Database <http://www.mortality.org/>)
 (出典: リンダ・ダラットン、アンドリュー・スコット
 (2016) 『ライフシフト 100年時代の人生戦略』 東
 洋経済)



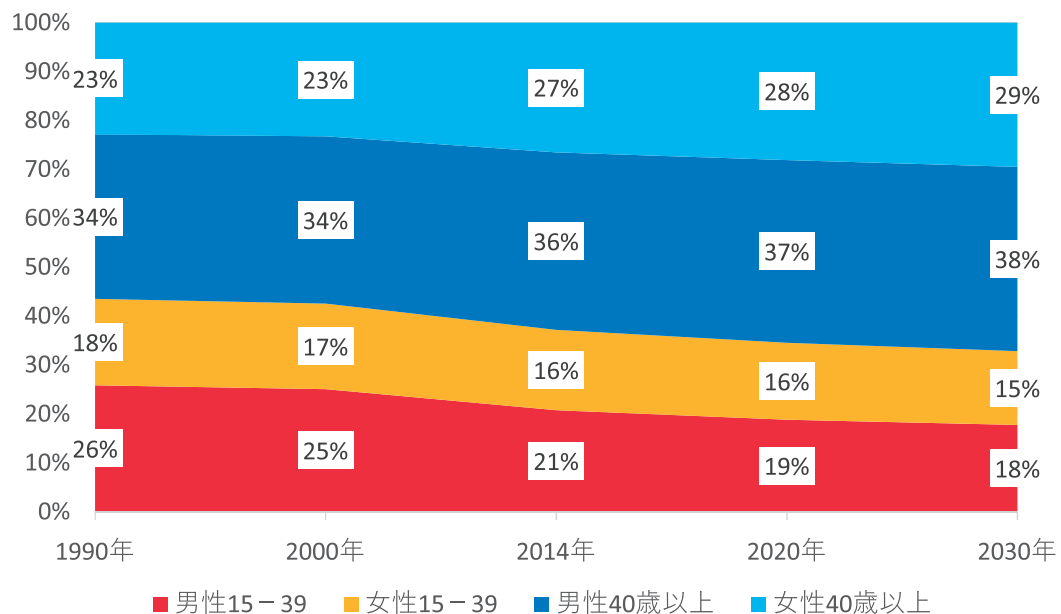
16

現役何人で1人の高齢者を支えるか？ (20－64歳と65歳以上の比率)



40歳以上の労働者が全体の2/3(67%)を超える。 年金支給69歳、経済加速ケース

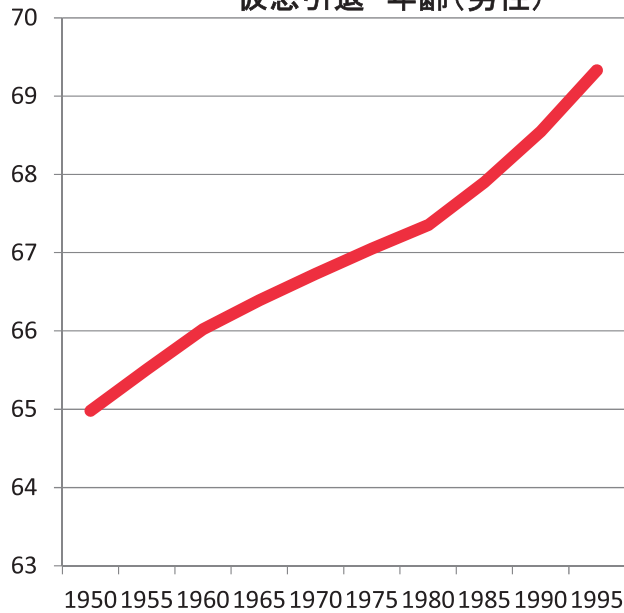
労働者の性別・年齢構成



人生の時間配分

⇒70歳

ミクロ:2.5:1人生を維持するために
仮想引退 年齢(男性)



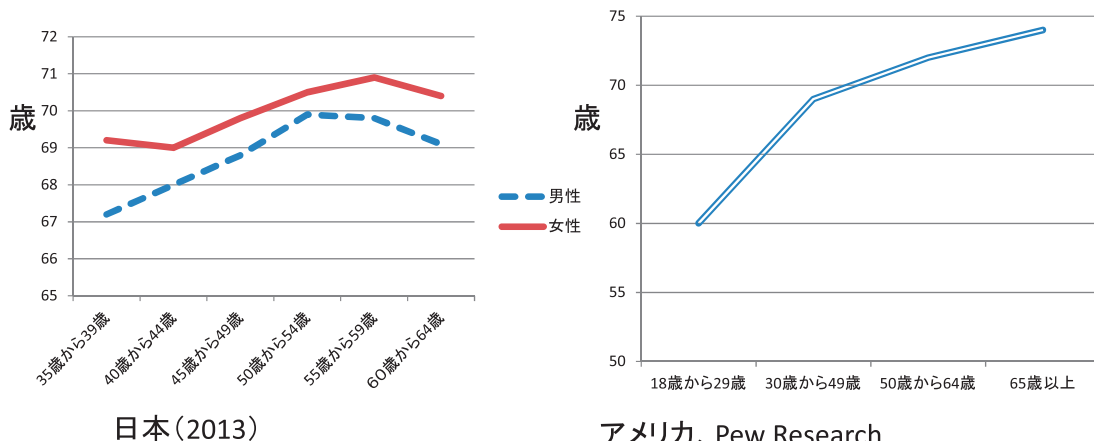
マクロ:扶養率を固定化するために高齢者年齢区分

	扶養率	高齢者区分年齢(歳)
2015年	2.26	65
2025年	1.94	68
2035年	1.7	69
2045年	1.39	72

19

国民の意識は？:高齢者は70歳から

- ・ 内閣府「平成25年度 高齢期に向けた「備え」に関する意識調査結果」
- ・ 35-64歳までの男女「何歳から高齢者か？」
- ・ 全体69.5歳(男性:68.9歳、女性:70歳)



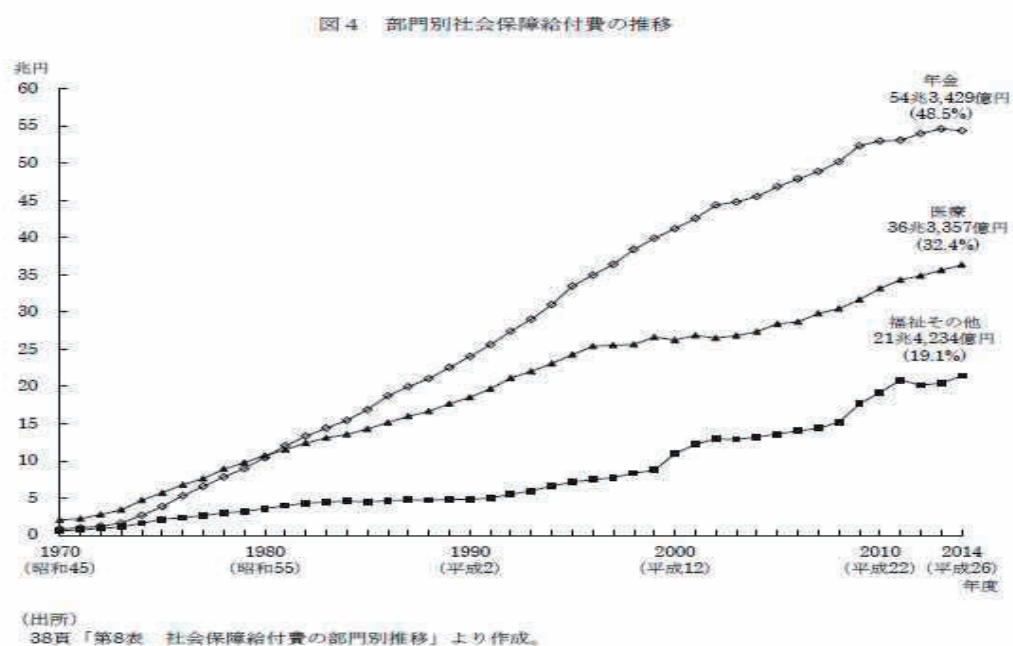
アメリカ、Pew Research
Center (2009)

20

社会保障はどうか？

21

部門別社会保障給付費

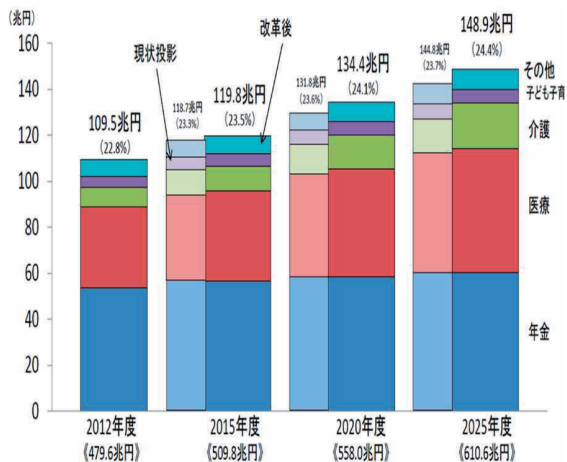


出典：国立社会保障・人口問題研究所『平成26年度社会保障費用統計』

22

社会保障制度の見通し 限界の近づく現行社会保障モデル

- ・ 国民会議の時間的視野について:何年まで展望するのか?
- ・ (1)2025年以降の社会保障制度の展望がない
- ・ (2)2015年(消費税10%到達年)から10年後の将来の社会保障制度の展望が見えないことへの若者世代の不安



注1「社会保険改革の具体案、工程及び費用試算を踏まえ、充実と重点化、効率化の効果を反映している。
 (ただし、「②医療介護費」と「保老者の健康の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティ機能の強化・格付の重点化、逆選定性効果」および「③」年度の効果は、反映していない)

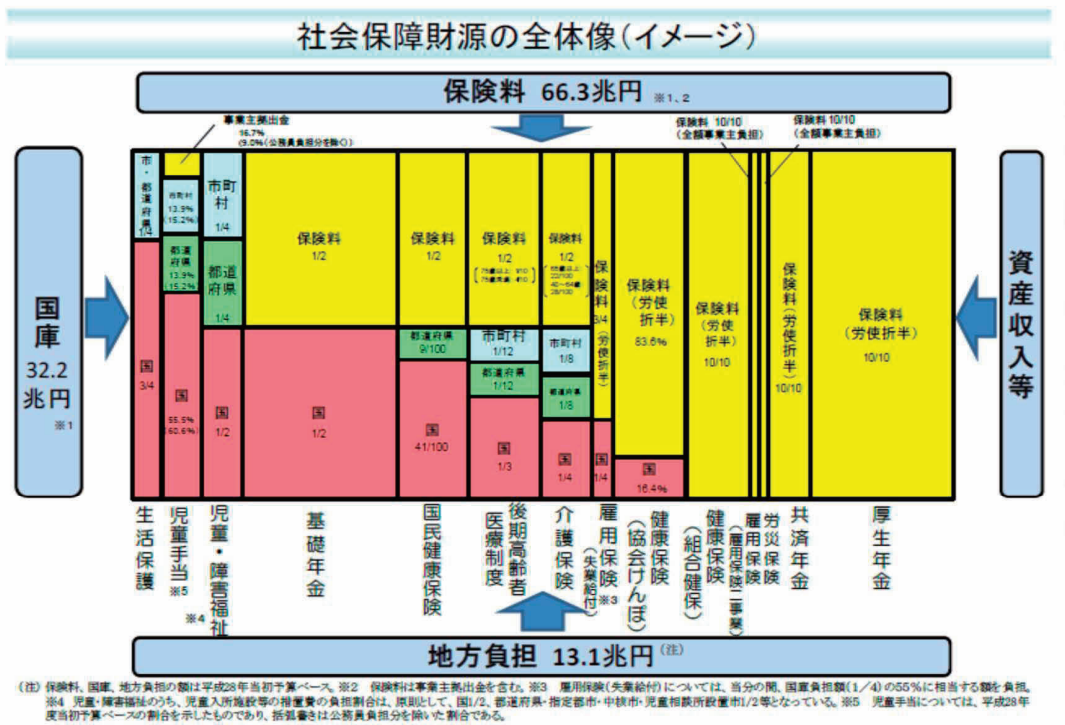
注2「上図の①より子ども育児では、新システム制度の実施を前提に、保育所、幼稚園、延長保育、地域子育て支援センター、一時預かり、子どものための現金給付、育児休業給付、出産手当金、社会的養護、妊婦健診費を含めた計数である。

注3：①はGDP比である。②③はGDP超である。

社会保障給付費の将来推計(厚生労働省2012年3月)

<http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/shakaihoshou/dl/shouraisukei.pdf> (実質1-1.5%の経済成長前提)

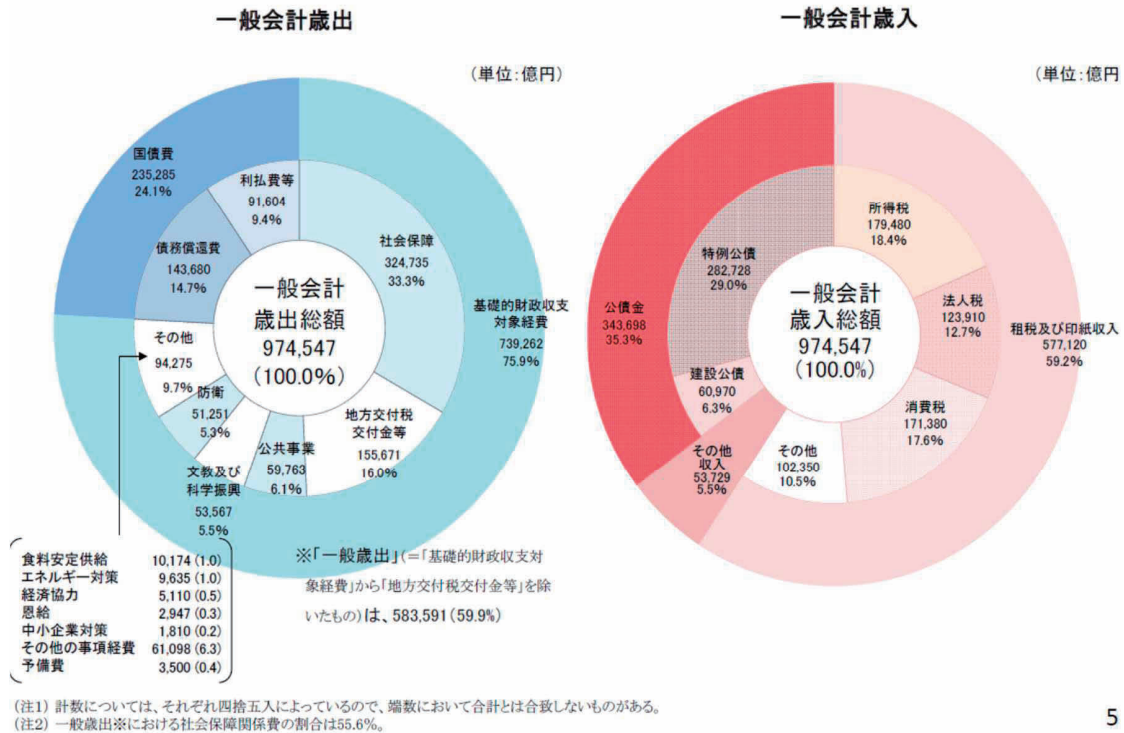
23



財務省ホームページより

24

平成29年度一般会計歳出・歳入の構成



財務省ホームページより

25

認知症患者の推計

- 認知症は世界全体で2010年時点で3560万人、2030年までに6600万人、2050年までに11500万人
- 日本: 日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授)

年	平成24年 (2012)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成52年 (2040)	平成62年 (2050)	平成72年 (2060)
各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計人数/(率)	462万人	517万人	602万人	675万人	744万人	802万人	797万人	850万人
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計人数/(率)	15.0%	525万人	631万人	730万人	830万人	953万人	1016万人	1154万人
		16.0%	18.0%	20.6%	23.2%	25.4%	27.8%	34.3%

26

年金制度をどうするか？

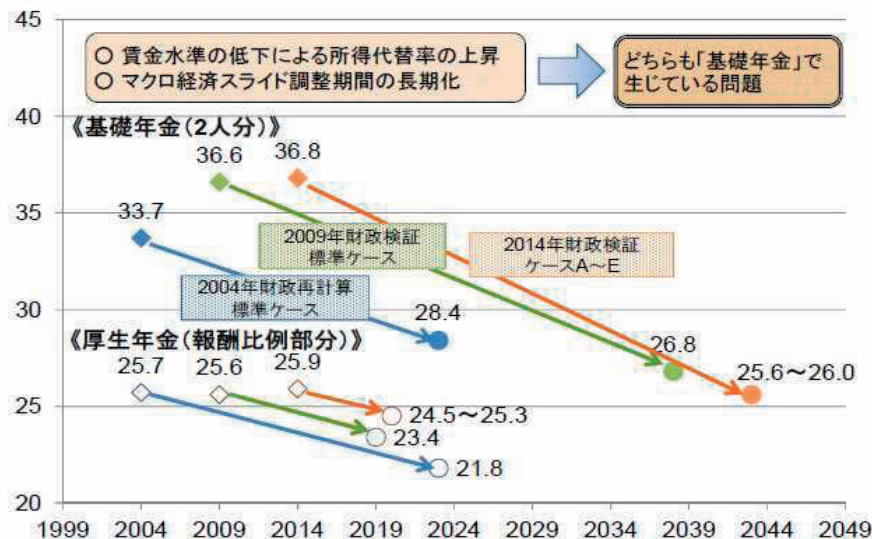
- 年金のトリレンマ：1) 財政の持続可能性、2) 最低生活の維持（生保との関係）、3) 世代間の公平の改善
- マクロ経済スライドでかろうじて現時点での持続可能性は確保
- 基礎年金の大幅な低下により基礎的所得保障機能の低下
- 保険料固定方式のまま年金制度を維持するためには、複数の政策組み合わせ（就労期間の長期化と私的年金の拡充で低下分を補う）。

27

年金水準の見通し

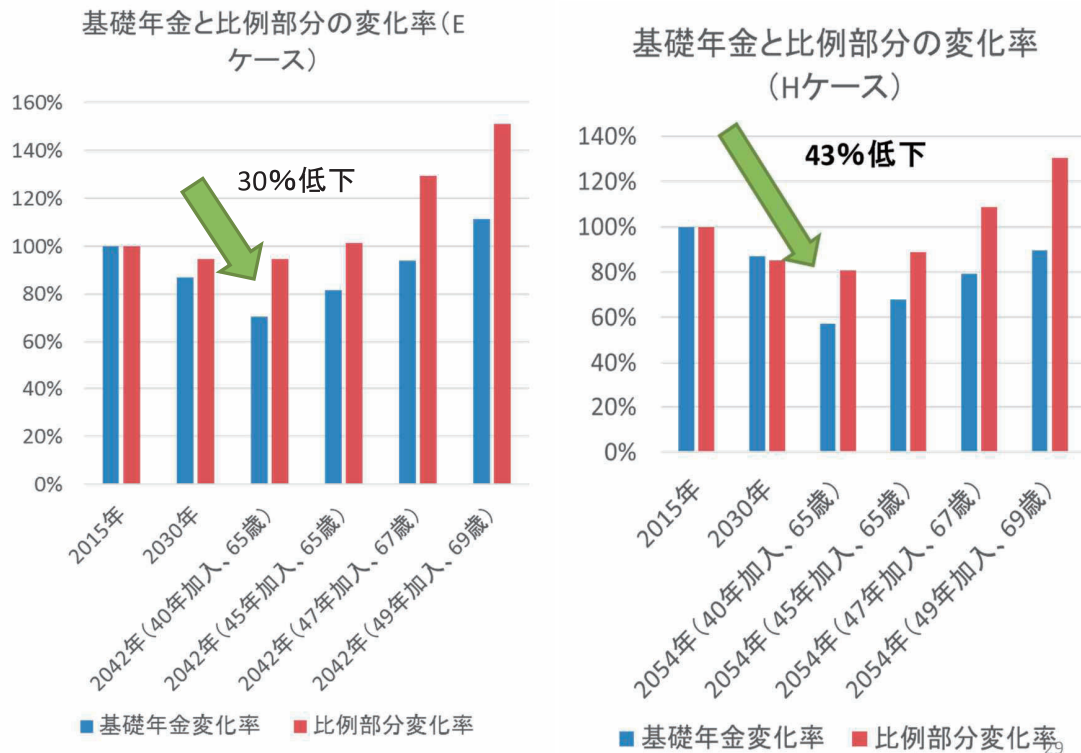
第3-7-8図 マクロ経済スライドによる給付水準調整見通しの変化（その2）

【厚生年金（報酬比例部分）、基礎年金（2人分）に分解した所得代替率】
所得代替率（%）

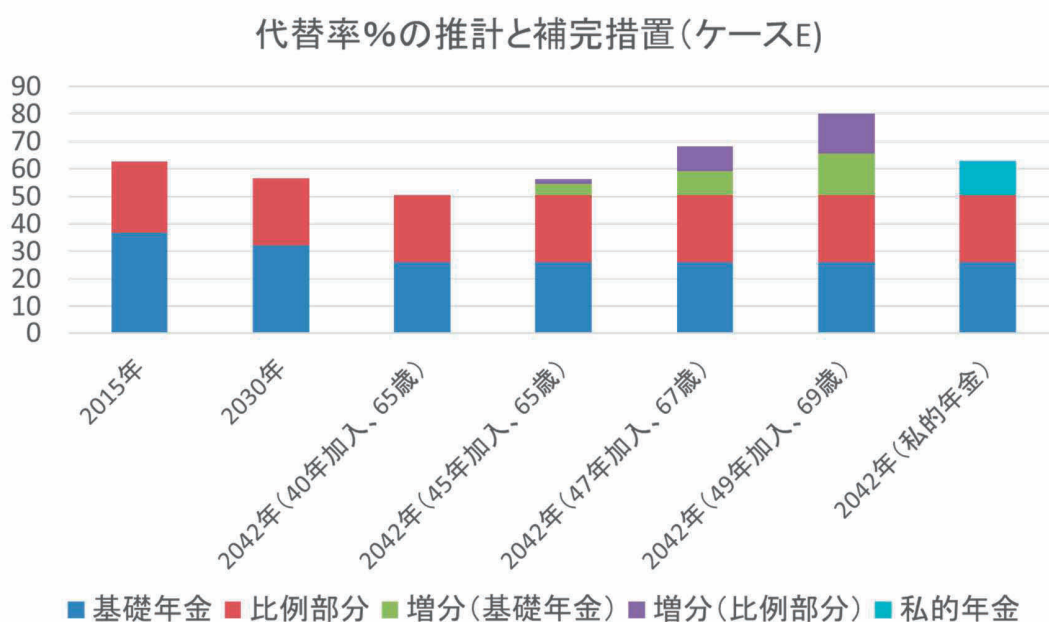


28

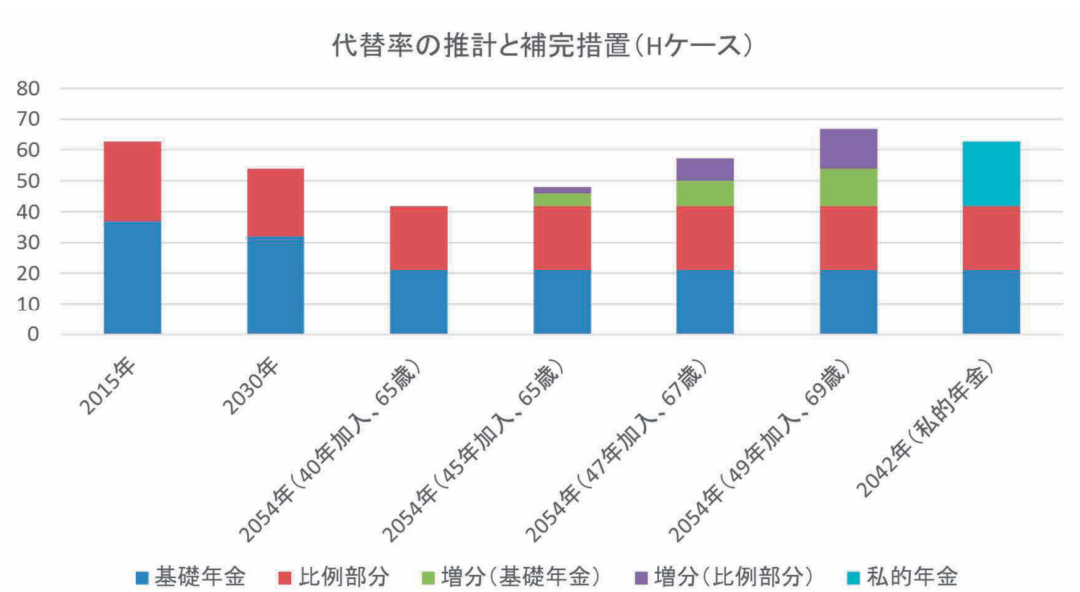
現行水準からの変化率と選択肢(Hケースの場合、基礎年金の低下を回復できない)



支給開始年齢・加入期間の効果、私的年金のシミュレーション1

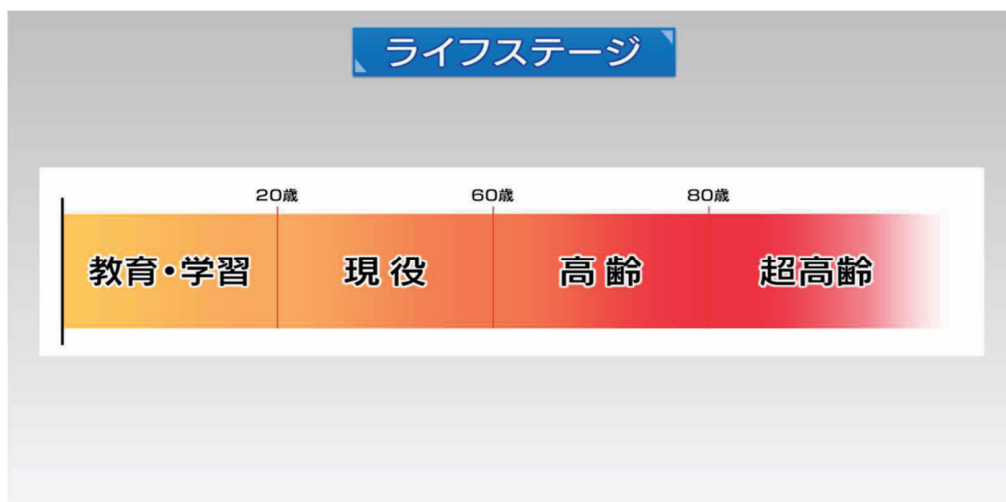


支給開始年齢・加入期間の効果、私的年金のシミュレーション2



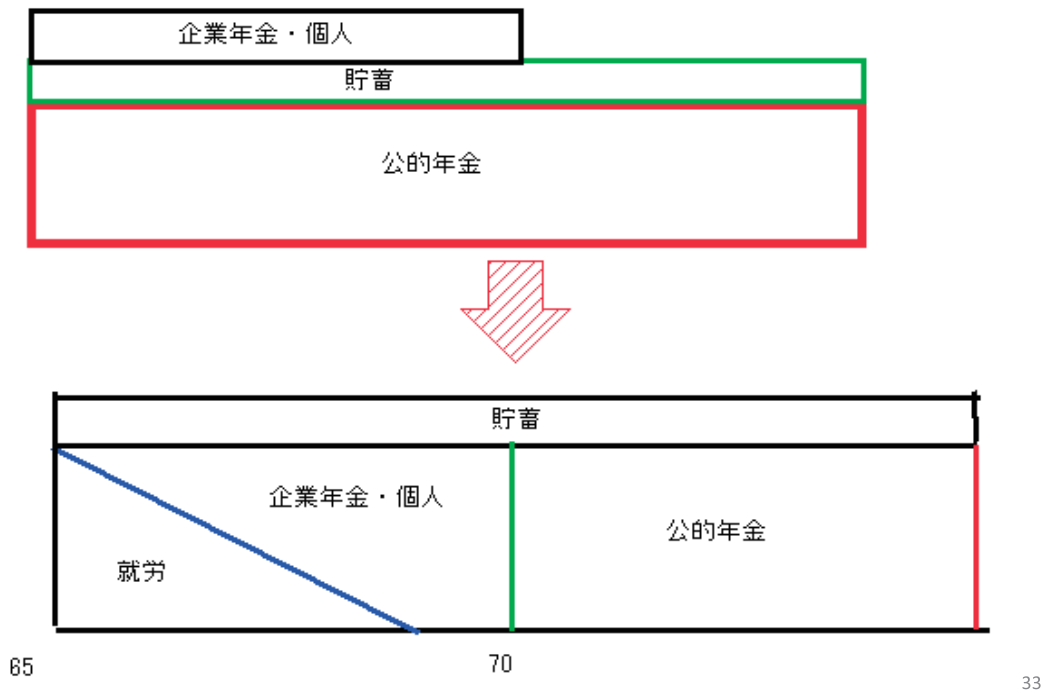
31

人生80年から90年へ

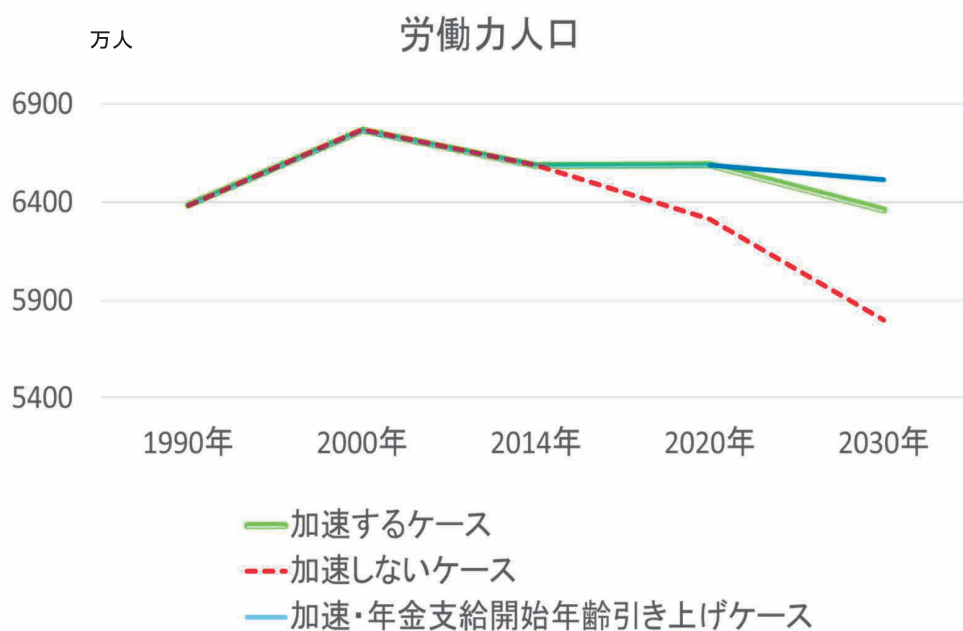


32

公私年金の役割変化

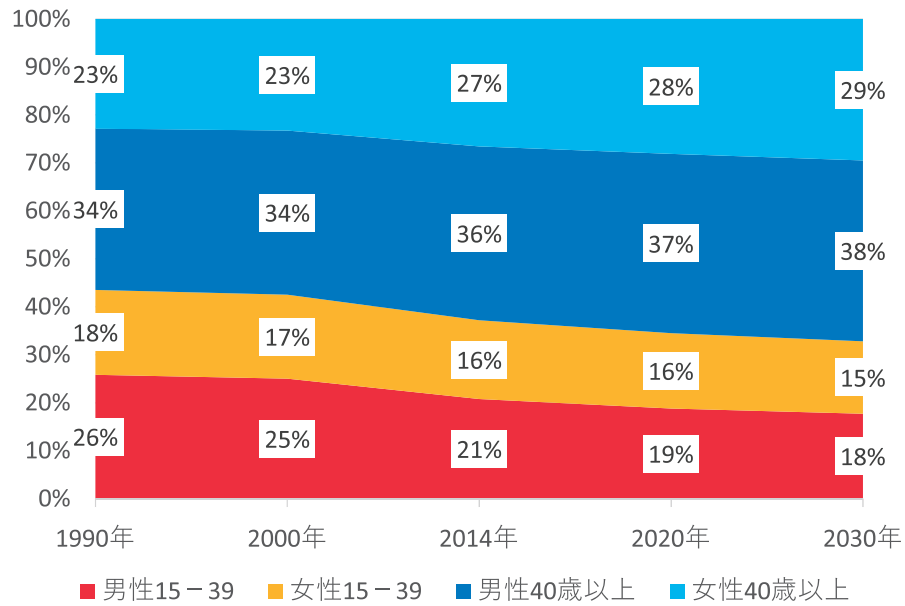


2030年に年金支給開始引き上げケース
150万人労働力追加



40歳以上の労働者が全体の2/3(67%)を越える。
年金支給69歳、経済加速ケース

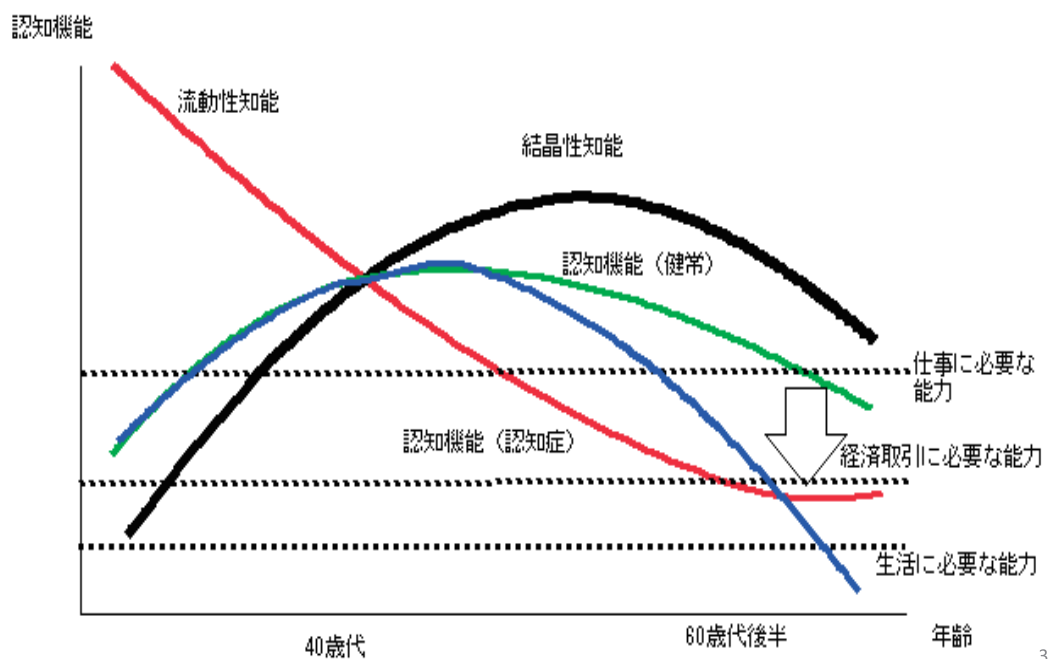
労働者の性別・年齢構成



35

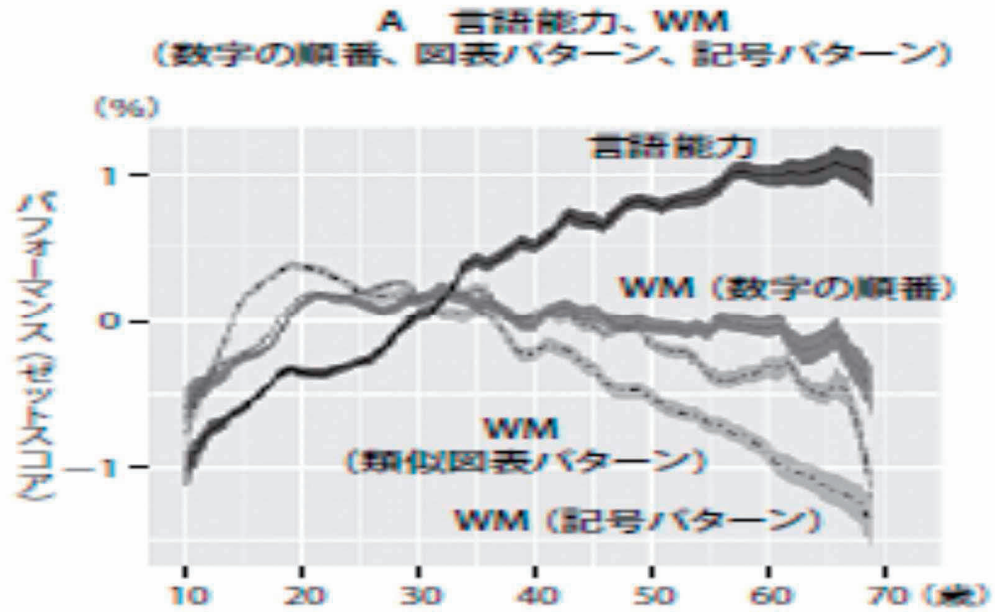
長寿化に伴う認知機能の変化を組み入れた経済モデルの確立

イメージ図



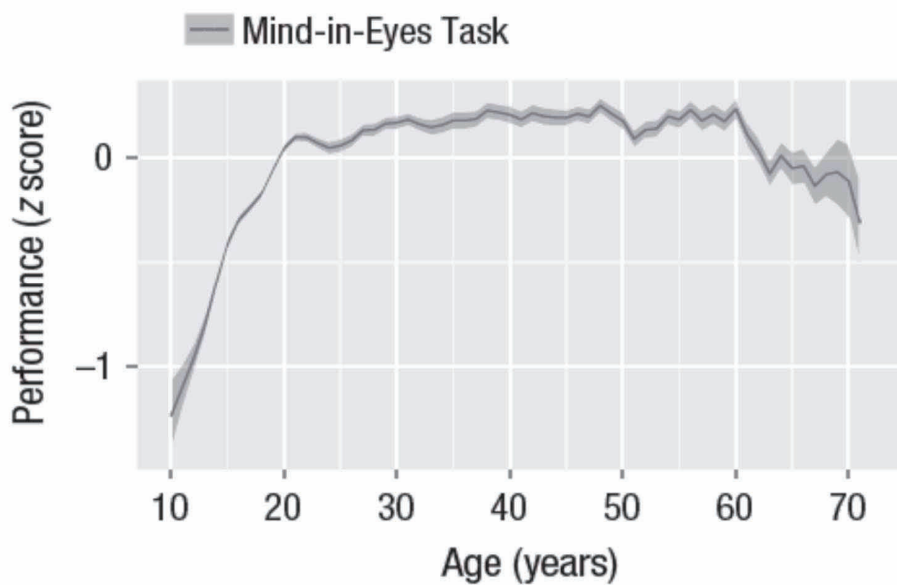
36

認知機能の変化と知性(駒村・小林(2017)より)



(出所) Joshua K. H. and Laura T. G., "When Does Cognitive Functioning Peak? The Asynchronous Rise and Fall of Different Cognitive Abilities Across the Life Span," *Psychological Science*, 26 (4): 433-43, 2015.

37



Hartshorne, J. K., & Germine, L. T. (2015)

38

反射速度と業務効率の関係(タイピスト)

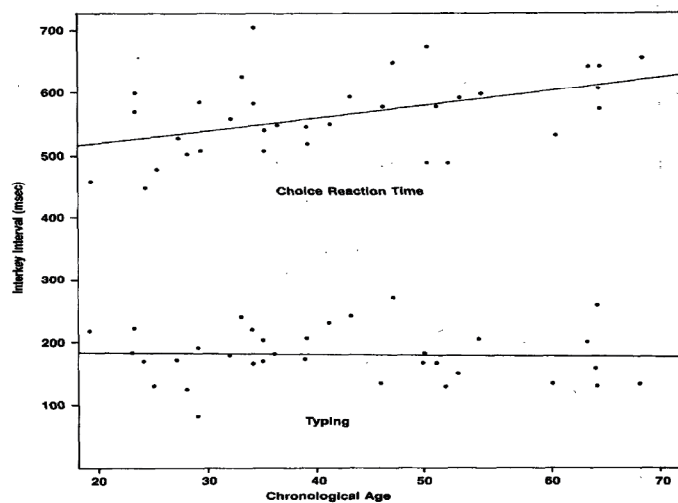
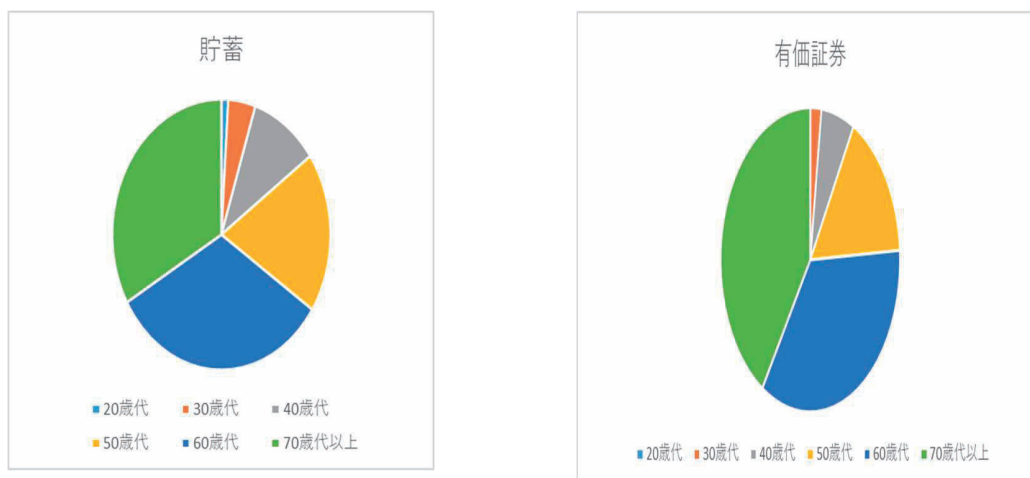


Figure 1. Median interkey interval in milliseconds for the normal typing and choice reaction time tasks as a function of typist age in Study 1. (Each point represents a single typist, and the solid lines illustrate the regression equations relating interkey interval to age.)

39

高齢者に偏る金融資産

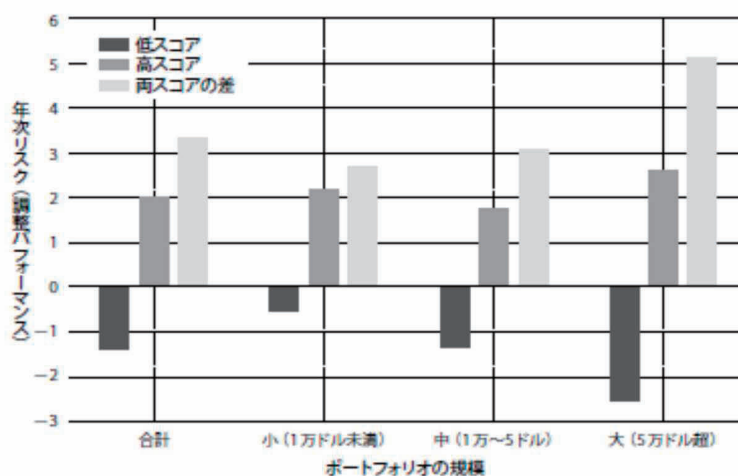


出典: 清家編著(2017)『金融ジェロントロジー』東洋経済(平成26年全国消費実態調査)

40

認知能力と資産運用パフォーマンス

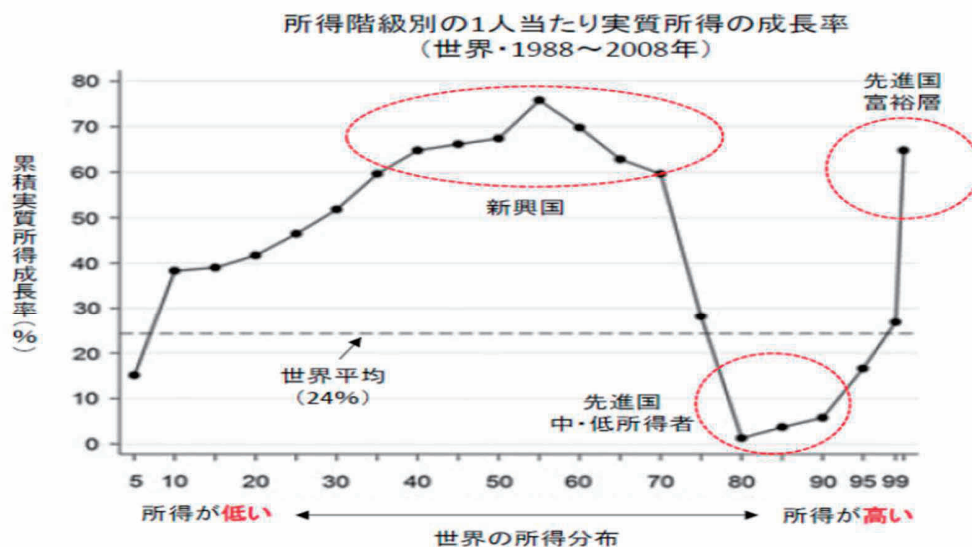
図表1-10 認知能力（推計値）と資産運用成績



（出所） Korniotis G. and Kumar A., "Does Investment Skill Decline due to Cognitive Aging or Improve with Experience?" *Social Sciences Research Network*, 2005.

41

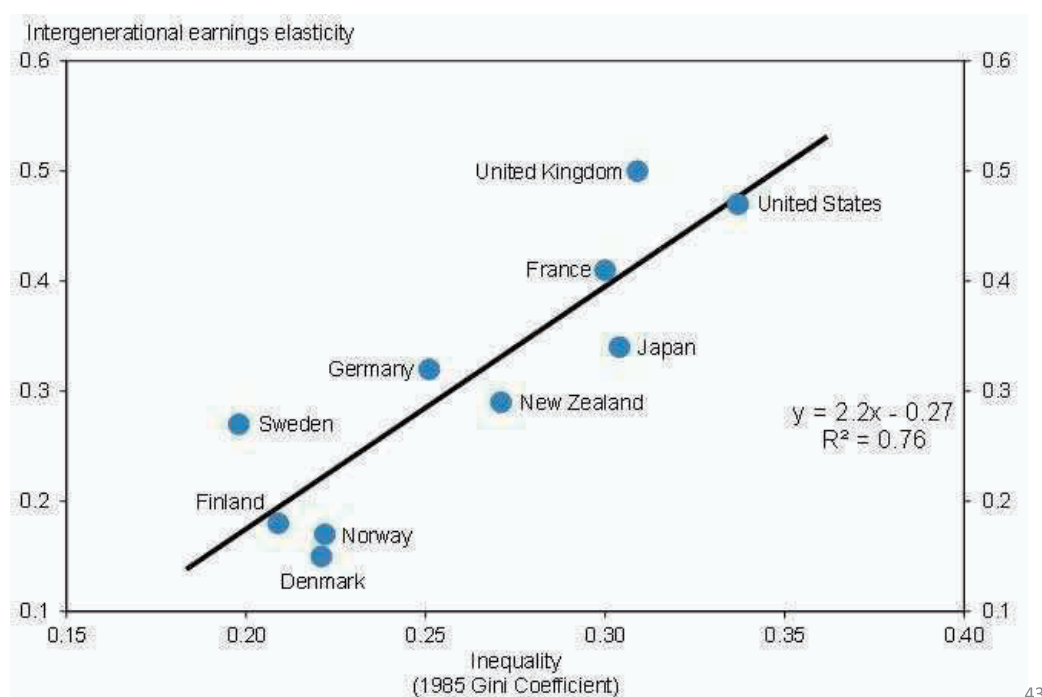
グローバル経済がもたらした中間層の消滅（象の姿）



（出所） Lakner, C., & Milanovic, B. (2015). Global income distribution from the fall of the Berlin Wall to the Great Recession. *The World Bank Economic Review*
 （注）2005年、PPP、ドルによる評価。

42

世代間の貧困格差の連鎖



43

アメリカにおける貧困経験の影響

	子ども時代(15歳未満)の累積貧困年数(%)		20歳時点の貧困率	25歳時点の貧困率	30歳時点の貧困率	35歳時点の貧困率
合計	0%	(0年)	4.1	5.3	4.3	0.6
	1-100%	(最低1年以上)	20.8	20.1	13.6	13.3
	1-50%	(1-7年)	12.4	13.6	7.3	8.1
	51-100%	(8-14年)	46.0	40.0	33.6	45.3
白人	0%	(0年)	4.0	5.1	4.2	0.4
	1-100%	(最低1年以上)	15.2	13.9	7.9	7.3
	1-50%	(1-7年)	10.7	10.4	4.7	4.2
	51-100%	(8-14年)	40.0	31.7	25.0	**
アフリカ系アメリカ人	0%	(0年)	4.7	8.1	6.9	5.2
	1-100%	(最低1年以上)	34.6	38.9	29.6	27.1
	1-50%	(1-7年)	19.4	29.8	19.0	20.0
	51-100%	(8-14年)	51.3	48.4	41.8	43.4

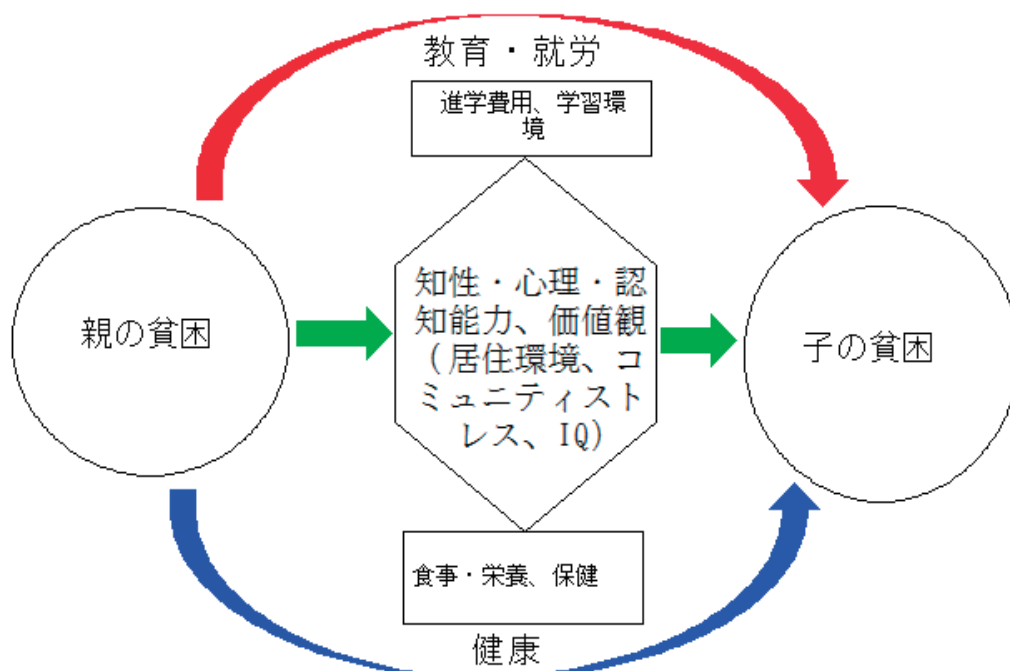
44

日本における生活保護受給の世代間連鎖に関する先行研究

論文名	利用データ	受給世帯の世代間連鎖の有無、程度
青木(2003)	北海道B市の被保護母子世帯の聞き取り調査(19ケース)	3/19件(15.8%)件が生活保護受給歴あり。経済的困窮経験は15/19件(79%)。
中面(2006)	北海道釧路市被保護母子世帯アンケート(181ケース)	14.6%(結婚するまでの期間)
福岡県立大学附属研究所(2008)	福岡県田川地区の生活保護廃止台帳(502ケース)	8.4%。ただし世帯主の年齢が若くなるほど、連鎖は高くなる。1966年以降の生まれでは、29.4%。児童期に保護歴がある者の46.4%が、親や兄弟姉妹、親族も受給中。
道中(2009)	A市のケースワーク記録	約25%。母子世帯では約40%と高い。
駒村・道中・丸山(2011)	X市の被保護母子世帯のケースワーク記録(318ケース)	32%。

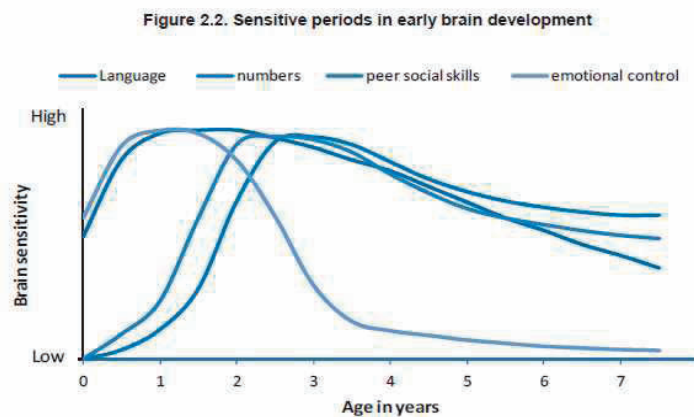
45

貧困の世代間連鎖（所得（教育、栄養）ルートと認知ルート）



46

・重要な就学前の時期



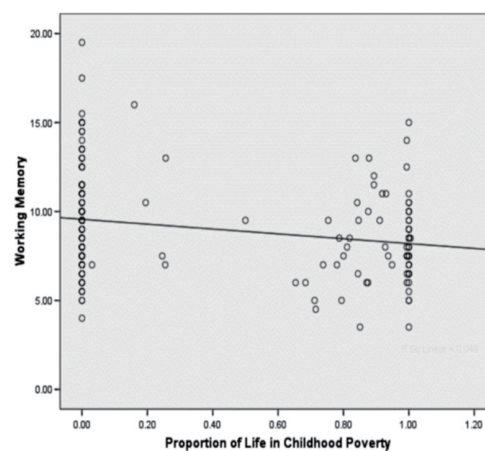
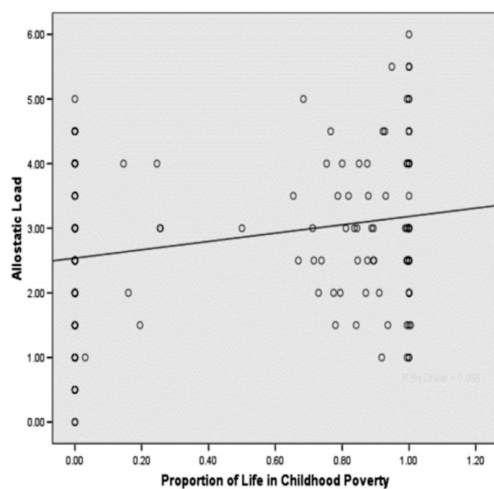
Source: Council for Early Child Development (2010).

OECD(2012) Starting strongⅢ より引用

47

貧困期間・アロスタティック負荷（ストレス負荷）・ワーキングメモリ機能

"Childhood poverty, chronic stress, and adult working memory." By Gary W. Evans and Michelle A. Schamberg. Proceedings of the National Academy of Sciences, Vol. 106 No. 13, March 30, 2009.



48

児童養護施設等入所児童の虐待経験

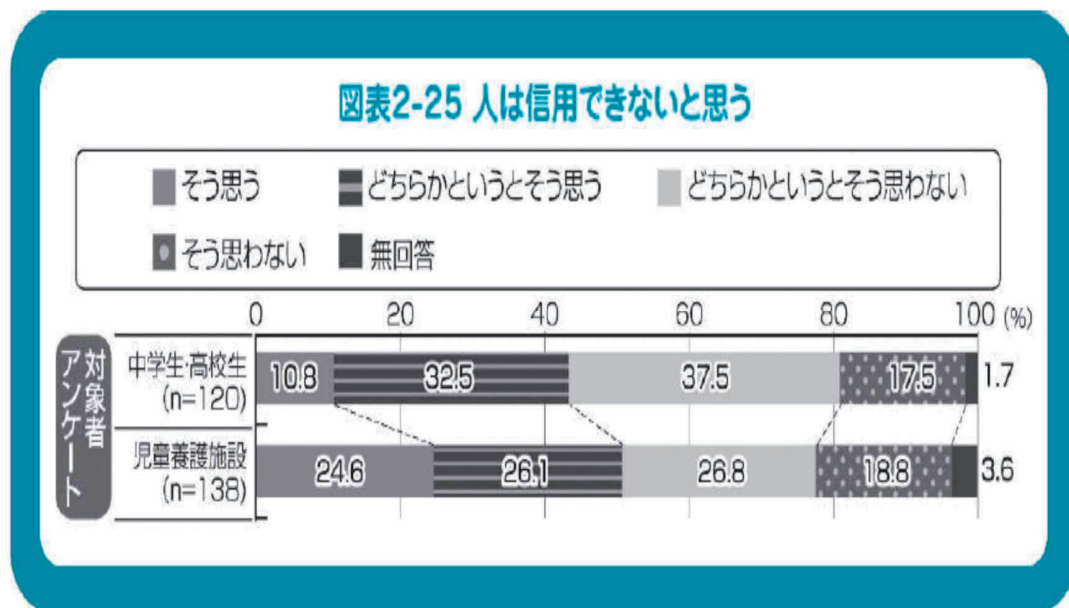
表 1 2 被虐待経験の有無及び虐待の種類

	総 数	虐待経験 あ り	虐待経験の種類（複数回答）				虐待経験 な し	不 明
			身体的虐待	性的虐待	ネグレクト	心理的虐待		
里親委託児	4,534	1,409	416	71	965	242	2,798	304
	100.0%	31.1%	29.5%	5.0%	68.5%	17.2%	61.7%	6.7%
養護施設児	29,979	17,850	7,498	732	11,367	3,753	10,610	1,481
	100.0%	59.5%	42.0%	4.1%	63.7%	21.0%	35.4%	4.9%
情緒障害児	1,235	879	569	70	386	275	318	38
	100.0%	71.2%	64.7%	8.0%	43.9%	31.3%	25.7%	3.1%
自立施設児	1,670	977	590	45	525	287	589	104
	100.0%	58.5%	60.5%	4.6%	53.8%	29.4%	35.3%	6.2%
乳児院児	3,147	1,117	287	1	825	94	1,942	85
	100.0%	35.5%	25.7%	0.1%	73.9%	8.4%	61.7%	2.7%
母子施設児	6,006	3,009	1,037	102	617	2,346	2,762	235
	100.0%	50.1%	34.5%	3.4%	20.5%	78.0%	46.0%	3.9%
ファミリーホーム児	829	459	189	45	292	134	304	66
	100.0%	55.4%	41.2%	9.8%	63.6%	29.2%	36.7%	8.0%
援助ホーム児	376	247	131	38	124	96	89	38
	100.0%	65.7%	53.0%	15.4%	50.2%	38.9%	23.7%	10.1%

注）総数には、不詳を含む。

出所：厚生労働省（2015）「平成25年児童養護施設入所児童等調査」

49

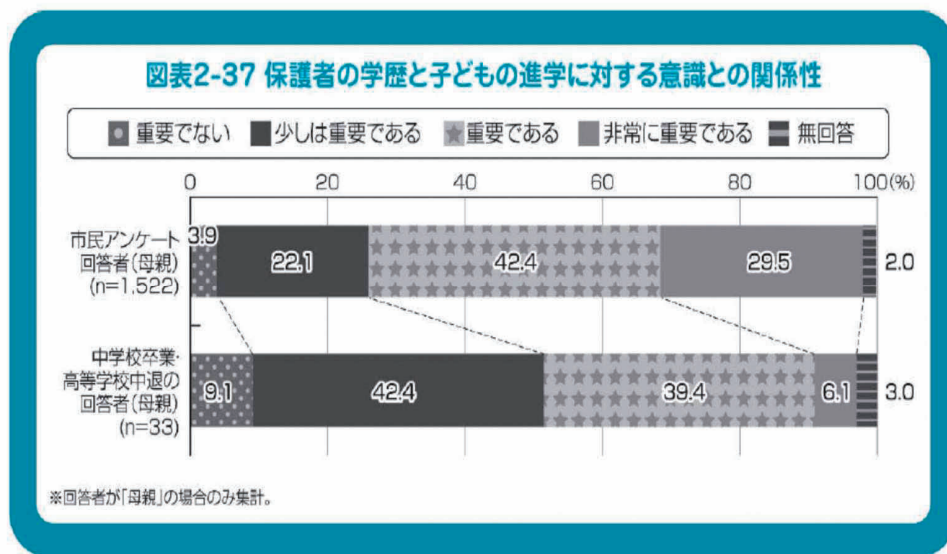


横浜市子どもの貧困対策に関する計画（平成28年度～平成32年度）【平成28年3月策定】

出所：<http://www.city.yokohama.lg.jp/kodomo/action/plan/kodomoplan2016-2021.html>

50

親の教育観の課題



横浜市内子どもの貧困対策に関する計画（平成28年度～平成32年度）【平成28年3月策定】

出所: <http://www.city.yokohama.lg.jp/kodomo/action/plan/kodomoplan2016-2021.html>

51

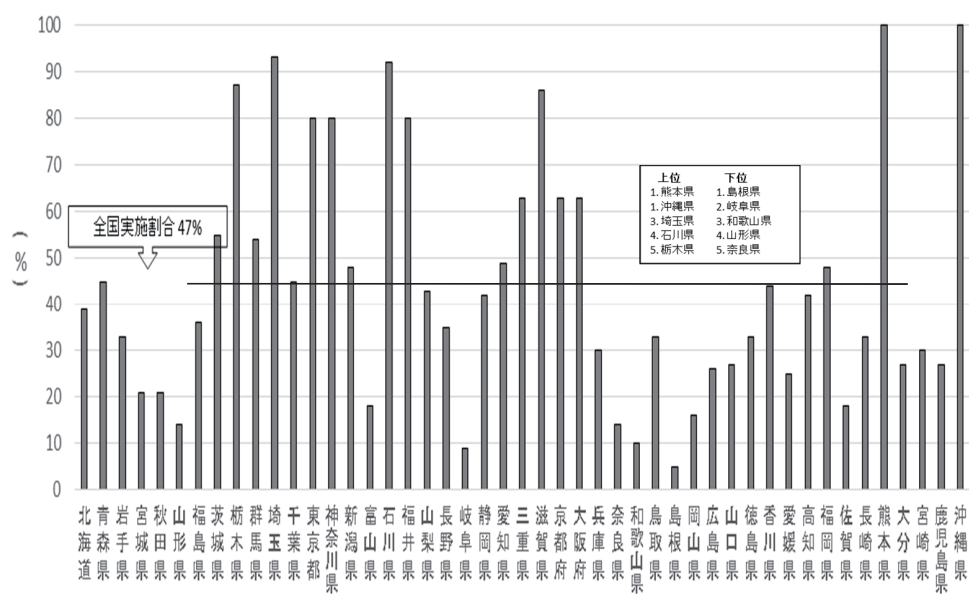
被虐待時期（性的虐待）による脳容積に関する影響

	海馬		脳梁		前頭葉前皮質	
	β	p値	β	p値	β	p値
脳容積	0.415	0.00100	0.508	0.00	0.655	0.00005
局所脳容積(被虐待期:3～5歳)	-0.566	0.00040	-0.190	0.25	-0.020	0.90000
局所脳容積(被虐待期:6～8歳)	0.313	0.17000	0.251	0.33	0.102	0.62000
局所脳容積(被虐待期:9～10歳)	0.036	0.83000	-0.422	0.03	-0.130	0.45000
局所脳容積(被虐待期:11～13歳)	-0.308	0.05400	-0.121	0.50	0.094	0.55000
局所脳容積(被虐待期:14～16歳)	-0.058	0.67000	-0.041	0.80	-0.386	0.00900
社会・経済的ステータス	-0.048	0.77000	-0.232	0.20	0.148	0.28000
うつ病歴	-0.254	0.18000	-0.141	0.47	0.112	0.58000
PTSD歴	0.011	0.93000	0.031	0.85	-0.110	0.43000
単語リスト再生課題	0.452	0.00200				
全体的な相関	-0.837	0.00002	0.691	0.01	0.798	0.00050

出所: 友田明美(2016)『新版 いやされない傷』診断と治療社 (Andersen, Susan L., et al. "Preliminary evidence for sensitive periods in the effect of childhood sexual abuse on regional brain development." *The Journal of neuropsychiatry and clinical neurosciences* 20.3 (2008): 292-301)

52

生活困窮者自立支援制度:子ども学習支援事業の実施割合(2016年4月1日時点)



(出所)厚生労働省(2016a)「第1回生活困窮者自立支援のあり方等に関する論点整理のための検討会 資料3」より作成。

資料（スライド）は、駒村康平氏の作成・提供によるものである